

京都私立病院報

No.518・臨

社団法人 京都私立病院協会

第32回通常総会

開催日時 2006年5月24日(水)

午後2時30分

開催場所 京都全日空ホテル

社団法人京都私立病院協会第32回通常総会

開催日時 2006年5月24日〔水〕 午後2時30分

開催場所 京都全日空ホテル

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議長選出についての提案
4. 議長挨拶
5. 議 事

議事録署名人の選任について

- | | | |
|-------|------------------------------------|---------|
| 第1号議案 | 平成17年度社団法人京都私立病院協会事業報告に関し承認を求める件 | (P. 1) |
| 第2号議案 | 平成17年度社団法人京都私立病院協会歳入歳出決算に関し承認を求める件 | (P. 86) |
| 第3号議案 | 平成18年度社団法人京都私立病院協会事業計画に関し承認を求める件 | (P. 92) |
| 第4号議案 | 平成18年度社団法人京都私立病院協会歳入歳出予算に関し承認求める件 | (P. 96) |
| 第5号議案 | 選挙管理委員・予備選挙管理委員の選出に関する件 | (P. 98) |
6. 閉 会

第32回通常総会を迎えて

国の医療制度改革案に本気で反対する気概を持ち、
現場からの対案を提示するために

会長 清水 紘

平成18年度第32回社団法人京都私立病院協会通常総会におきましては、平成17年度事業報告ならびに歳入歳出決算のご報告と、平成18年度事業計画及び予算案について、さらに選挙管理委員の選出について 会員の皆様に十分なるご審議をいただいた上で、ご承認をいただきたく存じますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、平成18年4月は、診療報酬・介護報酬の初めての同時改定を迎え、それぞれマイナス改定という厳しい結果となりました。マイナス改定幅は医科において、小泉首相の「過去最高のマイナス改定幅の実現」という鶴の一声で、厚生労働省等が意図していた「医療政策改定」は、「医療費抑制化改定」に摩り替ってしまいました。さらに、同時改定を機会として医療と介護に整合性を持たせるというたい文句とは裏腹に、リハビリテーション等において医療では疾患別リハビリテーションの新設と算定日数の上限設定、介護では従前どおりの理学・作業・言語療法や月内逦減制が残存し、施設基準、人員基準等もこれまで以上に「不整合な結果」が生じたことは御案内の通りです。

さらに、今回の報酬改定では、すでに疑義解釈通知が医療で5回、介護でも4回発出され、その後も追加疑義解釈通知等が小出しされており、請求担当者を困惑させております。このような事態は過去に例がありません。また、7月1日実施の医療療養病床にかかる診療報酬の正式告示もいまだに明確となっていません。全く現場を無視したものであります。しかしこれまでにない「強力な反対意見」によって一つの効果も生まれました。それは、正式告示後において、新入院基本料における72時間以下夜間看護体制配置と15対1入院基本料の看護師配置率の経過措置を勝ち取ったこと等です。4病院団体連合会では、少し足並みが揃わない部分があったものの、本気で反対をし、またそのような気概を持って対応すれば、反対意見が対案となり現実性を増すということが明らかとなりました。

今年の7月より医療療養病床の診療報酬は医療度区分とADL区分により区分されます。また、医療度区分1の入院患者の割合が60%を超える医療療養病床では、「介護保険移行準備病棟（仮称）」への選択肢や、医療度区分2、3が80%超の場合の人員配置基準強化も提示され

ているところです。現国会で審議されている「健康保険法等一部改正法案」により、平成24年3月31日限りで介護療養型医療施設を廃止するという案については、仮に法案が成立したとしても実現可能な形で「医療・介護難民」を生まないような対案を示すべく、今後とも関係団体等と協力して対応していく所存です。とりわけ患者や家族がなぜ、医療・介護療養病床を「入院先として選択したのか」という至極当然な必要理由などについては、京都療養病床協会と合同で詳細な調査研究事業を実施し、患者、家族の願望と療養病床の果たすべき役割とが一致することを証明し、療養病床は不可欠な医療施設であること、そして可能であれば診療報酬や介護報酬の設定基準等も明確にしていきたいと考えます。

一般病床やとりわけ急性期病院の今後の姿も今回の診療報酬改定で少しずつ見えてきました。1.4対1入院基本料の新設、平均在院日数や看護師配置率の締めつけは、中小病院にとってさらなる経営面での課題としてのしかかっております。また、従前の2.5対1看護である13対1入院基本料の引き下げ結果をみると、今後の急性期病院は10対1以上が基本になり、療養病床削減策の後是一般病床減床政策が実施されると考えざるを得ないのではないのでしょうか。これまで地域医療を支えてきた多くの中小病院は、いわゆる在宅医療支援病院や専門性・特殊性を明確にした形での医療提供体制を見直すことが今後の生き残り策の一つになるといっても過言ではないでしょう。私病協としては前述の療養病床対策とともに一般病床、急性期病床のあり方について第5次医療法改定後の基準病床の適正配置や2年後、4年後そして2度目の介護報酬との同時改定となる6年後を見越して中期、短期的な視野での政策論議を継続し、厚生労働省や関係団体へ実現性のある提案をいたしたく考えております。

発足後3年目を迎えたりハビリテーション部会においては、介護報酬改定で介護老人保健施設や介護療養病床、通所リハビリテーションで新設された、短期集中リハビリテーションやリハビリテーションマネジメントに必要な評価表事例や医療の疾患別リハビリテーションのあるべき指標等について、適時調査や実地指導に耐えうるよう早急なマニュアルの更新版が必要と考えております。

今回の診療報酬、介護報酬改定では患者・利用者の視点とりわけ介護保険においては、地域密着型サービスなどにおいて第三者評価の視点の重要性がより一層強調されました。病院第三者機能評価機構受審対策については、会員病院がすべて受審できることを念頭において、また更新病院に対してはバージョンアップ対策が必要となりますので、研修会や認定病院への訪問勉強会などの充実を計る予定です。なお当協会は京都府独自の介護サービス第三者評価事業への積極的参画と調査員の養成、評価支援機構への加入等を進めてきました。今年度からは介護保険事業所の更新制、ケアマネジャーの更新システムが新たに加えられることとなりますが、

引き続き京都府等の保険者や各介護保険施設協議会の他に、京都府介護支援専門員連絡協議会とも足並みをそろえた協働体制により会員機関及び従事者向けの更新研修会等を開催していく所存です。

医療安全対策については、新設された医療安全対策加算における医療安全管理者研修会を全国関係団体の協力のもとで開催することや入院基本料算定条件とされた医療安全管理、院内感染防止対策についてのモデル事業の本格実施や医療安全相談窓口設置等会員向け活動をさらに充実させていきたいと考えます。

もう一つわれわれが進めてきた禁煙推進活動は、今回診療報酬改定で新設されたニコチン依存症管理料の施設基準で「敷地内禁煙」が必要条件となり、病院第三者評価受審においても必須条件と足並みが揃えられました。これを追い風にして、今後は全会員機関のみならず、京都府下医療機関、介護保険施設全体に禁煙推進活動を進めていきますと共にエコロジー問題についても新しく取組む必要があると考えております。

救急・休日・時間外診療体制の推進をはじめとする地域医療活動においても、診療報酬改定で算定要件が緩和された救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算を契機として、病院経営改善も考慮したうえで地域救急医療活動を円滑に運営したいと思えます。

経営管理部の活動も、健全で良質な医療サービス提供のために不可欠な課題であります。領収証の発行義務化、さらに詳細な医療内容の提示の努力義務は将来のオンライン請求完全実施の足掛かりであります。患者に分かりやすい医療サービス内容を明示し、医療機関はそれにみあった負担金を確実に徴収することは当然であります。未収金は依然として増加傾向にあり、病院経営に深刻な影響が出ています。健康保険法で患者は一部負担金を支払う義務があり、療養担当規則では医療機関は徴収義務があります。患者負担金支払い義務の最終責任は健康保険法上からみても保険者にあることは明らかです。今後も未収金問題については全国レベルでの交渉が必要ですが、そのための法律論議と回収システムを併せて経営管理部会を中心に継続論議してまいります。

以上 事業計画案について主に診療報酬や介護報酬改定にかかる事柄を紹介いたしました。ただ、それだけ医療経営が厳しくなったことによるものであることをご理解ください。また単に「すべて反対」ということではなく、患者、国民に十分説明し、納得を得たうえで「反対」を対案として政府、厚生労働省に提示していくことが私たち執行部の役割だと信じております。今年度も執行部、事務局ともに全力を尽して会務を運営し遂行していく所存であります。どうか、会員機関の益々のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第1号議案

平成17年度 社団法人京都私立病院協会 事業報告に関し承認を求める件

【総務部】

組織の現状と執行体制	
A 会員関係	4
B 役員及び業務分担	5
C 第31回通常総会	7
D 理事会	7
会員相互の連携と組織強化	
A 表彰	7
B 事務長会	8
C 看護部長会	12
D 薬剤師部会	15
E 放射線技師部会	16
F 臨床検査部会	17
G 栄養士部会	18
H リハビリテーション部会	19
I 地区会議	20
J 創立41周年記念式典	20
K 新春会員懇親会	21
情報活動	
A 協会ホームページ・メールマガジン	21
B ファックス通信	21
病院職員の確保対策への取り組み	
A 看護師等養成事業	22
B 医療従事者無料職業紹介事業への取り組み	22
医療制度の検討	
A 病院をとりまく情勢	23
B 医療制度検討委員会	24
環境問題・禁煙推進等の取り組み	25
病院団体との交流	
A 近畿病院団体連合会	26
B 中央における病院団体	26
京都府内における医療関係団体との連携	
A 京都府医師会	27
B 京都府病院協会	28
C その他	28

行政への対応	
A 京都府	29
B 京都市	30
関係団体との連携	31
職員人事（平成18年4月1日現在）	
A 京都私立病院協会	31
B 京都保健衛生専門学校	32
C 京都府病院協同組合	32
D 京都府病院厚生年金基金	33
E 京都中央看護専門学校	33

【保険部】

医療保険	
A 医療保険をとりまく情勢	34
B 入院基本料等施設基準	34
C 医療保険担当理事会議	35
D 生活保護法指定医療機関に対する個別指導の立合い	35
介護保険	
A 介護保険をとりまく情勢	36
B 介護保険委員会	37
C 介護報酬委員会	37
D ケアマネジャー委員会	38
E 介護サービス第三者評価事業	39

【地域医療部】

救急・休日・時間外診療体制の推進	
A 京都府下における二次病院群輪番制	41
B 京都府小児救急医療電話相談事業	43
C 京都府周産期医療情報システム	43
D 精神科救急医療システム	44
E 京都府救急医療情報システム	44
救急医療をめぐる問題への取り組み	
A 救急医療をとりまく情勢	45
B 救急医療検討委員会	45
C 交通事故医療をめぐる状況	46
医療安全対策への取り組み	46
感染症対策への取り組み	
A 感染症をとりまく情勢	47
B 感染症対策委員会	48
C 院内感染対策推進事業運営委員会	49

医療情報の在り方についての検討	50
【学術研修部】	
京都病院学会	
A 第40回京都病院学会	52
B 第41回京都病院学会の開催に向けて 教育・研修	53
A 教育訓練初級コース	54
B 看護卒後教育	54
C 中堅幹部職員研修	56
D 保健医療管理者養成講座	57
【経営管理部】	
病院経営	
A 民間病院に対する補助制度への対応	59
B 融資斡旋	59
C 用度委員会	60
D 未収金対策委員会	61
病院管理	
A 院内環境問題委員会	61
B 会員病院との情報ネットワーク	62
C 病院機能向上対策委員会	62
税制	63
【厚生部】	
会員交流	
A 第41回病院対抗野球大会	64
B 第28回病院対抗女子バレーボール大会	64
京都私立病院報	65
【政策委員会】	67
【学校のあり方検討委員会】	67
< 参考 >	
京都保健衛生専門学校	68
京都府病院協同組合	73
京都府病院厚生年金基金	74
京都中央看護専門学校	75

【総務部】

組織の現状と執行体制

A 会員関係

- 1 会員数 平成18年3月31日現在
- | | |
|-------|----------|
| 会 員 | 137施設 |
| 特別会員 | 27施設 |
| 職 員 数 | 約28,000名 |
- 2 病床数 平成18年3月31日現在
- | | | |
|------|-----|---------|
| 会 員 | 一 般 | 11,914床 |
| | 療 養 | 6,884床 |
| | 結 核 | 63床 |
| | 精 神 | 5,938床 |
| | 老 健 | 200床 |
| | 計 | 24,999床 |
| 特別会員 | 一 般 | 84床 |
| | 療 養 | 49床 |
| | 計 | 133床 |
- 3 会員組織名称変更
- | | | | | |
|--------|--------|-----|---------------|----------|
| 長岡河上病院 | 医療法人社団 | 千春会 | 千春会病院 | 平成17年7月 |
| 城北病院 | 医療法人財団 | 康生会 | 城北病院 | 平成17年7月 |
| 大羽記念病院 | 医療法人財団 | 医道会 | 稲荷山病院 | 平成17年9月 |
| 十条病院 | 医療法人財団 | 医道会 | 十条リハビリテーション病院 | 平成17年9月 |
| 京都専売病院 | 東山武田病院 | | | 平成17年9月 |
| 桑原病院 | 医療法人社団 | 恵仁会 | なぎ辻病院(統合) | 平成17年12月 |
| 太田病院 | 医療法人財団 | 太田会 | 宮津武田病院 | 平成18年3月 |
- 4 入 会
- | | |
|----------|---------|
| 渡辺医院(舞鶴) | 平成17年4月 |
|----------|---------|
- 5 退 会
- | | |
|----------|----------|
| 渡辺病院(舞鶴) | 平成17年4月 |
| 渡辺医院(舞鶴) | 平成17年10月 |
- 6 物 故 者
- | | | |
|-------|-------------|---------------|
| 清水幸太郎 | 京都伏見しみず病院会長 | 平成17年4月19日ご逝去 |
| 平林 正己 | なぎ辻病院名誉院長 | 平成18年1月17日ご逝去 |

B 役員及び業務分担

1 役員

会長	清水 紘（嵯峨野病院）	副会長	真鍋克次郎（八幡中央病院）
副会長	吉川 順介（吉川病院）	副会長	中野 種樹（長岡病院）
副会長	中野 博美（京都きづ川病院）	副会長	出射 靖生（京都回生病院）
理事	岡本 豊洋（第二岡本総合病院）	理事	梶並 稔正（西京都病院）
理事	河端 一也（新河端病院）	理事	久野 成人（久野病院）
理事	小森 直之（なぎ辻病院）	理事	近藤 泰正（堀川病院）
理事	滋岡 嘉弘（宇治黄檗病院）	理事	清水鴻一郎（京都伏見しみず病院）
理事	清水 正啓（愛生会山科病院）	理事	清水 幸夫（シミズ病院）
理事	相馬 靖（相馬病院）	理事	武田 隆久（医仁会武田総合病院）
理事	谷 直介（北山病院）	理事	戸津崎茂雄（京都南病院）
理事	富田 哲也（富田病院）	理事	中谷 泰幸（桑原病院～なぎ辻病院）
理事	富士原 正人（京都ルネス病院）	理事	松井 道宣（京都九条病院）
理事	八木 利之（洛和会音羽病院）		
監事	大川原康夫（愛生会山科病院）	監事	武田 隆男（武田病院）
監事	高松 恵美（京都成蹊法律事務所）		

2 業務分担

<政策委員会>

清水 紘、真鍋克次郎、吉川順介、
中野種樹、中野博美、出射靖生

<渉外・広報>

清水 紘、真鍋克次郎、清水鴻一郎

<総務部>

部長 / 真鍋克次郎、副部長 / 中野種樹、
理事 / 小森直之、滋岡嘉弘、谷 直介、
松井道宣

職種・職務別組織

- 1) 事務長会：中谷泰幸、滋岡嘉弘、
八木利之
- 2) 看護部長会：中野博美
- 3) 薬剤師部会：小森直之

4) 放射線技師部会：富田哲也

5) 臨床検査部会：松井道宣

6) 栄養士部会：谷 直介

7) リハビリテーション部会：

河端一也、滋岡嘉弘

地区別組織

- 1) 京都市域：吉川順介、出射靖生
- 2) 北部地区：富士原正人
- 3) 南部地区：中野博美

医療従事者無料職業紹介事業運営委員会：

滋岡嘉弘、谷 直介

病院医療制度検討委員会：

真鍋克次郎、中野種樹、吉川順介、
中野博美、出射靖生、武田隆久、

戸津崎茂雄
協会ホームページ、メールマガジン：
小森直之、松井道宣
地球環境問題：真鍋克次郎、中野種樹、
松井道宣、滋岡嘉弘

<地域医療部>

部長 / 真鍋克次郎 副部長 / 吉川順介
理事 / 清水正啓、清水幸夫、武田隆久、
戸津崎茂雄
救急医療検討委員会：
中野博美、武田隆久、清水幸夫
感染症対策委員会：清水正啓、
戸津崎茂雄
院内感染対策推進事業運営委員会：
真鍋克次郎、清水正啓、戸津崎茂雄
医療安全対策委員会：
吉川順介、武田隆久、清水正啓
医療情報の在り方検討委員会：
中野博美、戸津崎茂雄、清水幸夫
二次病院群輪番：
京都市 / 武田隆久 山城北 / 中野博美
小児救急医療電話相談事業：中野博美

<保険部>

部長 / 真鍋克次郎 副部長 / 出射靖生
理事 / 久野成人、中谷泰幸、富士原正人
診療報酬委員会：
真鍋克次郎、富士原正人、中谷泰幸
介護保険委員会：出射靖生、久野成人
介護報酬委員会：出射靖生、松井道宣
ケアマネジャー委員会：
出射靖生、久野成人
京都府医師会との保険医療懇談会：
真鍋克次郎、出射靖生、富士原正人

<学術研修部>

部長 / 吉川順介 副部長 / 中野博美
理事 / 河端一也、近藤泰正、富田哲也
京都病院学会理事会：
真鍋克次郎、吉川順介、中野博美、
近藤泰正、富田哲也、河端一也
看護卒後教育検討委員会：中野博美
保健医療管理者養成講座運営委員会：
吉川順介、中野博美、近藤泰正、河端一也
医師臨床研修：吉川順介、中野博美、
河端一也、近藤泰正、
富田哲也

<経営管理部>

部長 / 出射靖生 副部長 / 中野種樹
理事 / 岡本豊洋、梶並稔正、清水鴻一郎、
相馬 靖、八木利之
用度委員会：梶並稔正、相馬 靖、
八木利之
未収金対策委員会：中谷泰幸、岡本豊洋
院内環境問題委員会：
中野種樹、岡本豊洋、梶並稔正
病院機能向上対策委員会：
中野種樹、岡本豊洋、戸津崎茂雄、
八木利之
危機管理：出射靖生、中野種樹、
岡本豊洋、梶並稔正、
清水鴻一郎、相馬 靖、
八木利之

<厚生部>

部長 / 中野種樹 副部長 / 吉川順介
理事：梶並稔正、相馬 靖
京都私立病院報編集委員会：
中野種樹、梶並稔正、相馬 靖
野球大会実行委員会：相馬 靖
バレーボール大会実行委員会：梶並稔正

<学校の在り方検討会>

吉川順介、中野種樹、中野博美、出射靖生、
野村 浩（事務局）

C 第31回通常総会

平成17年5月25日 於：ホテル日航プリンセス京都

議 事 第1号議案 16年度〇京都私立病院協会事業報告に関し承認を求める件

第2号議案 16年度〇京都私立病院協会歳入歳出決算に関し承認を求める件

第3号議案 17年度〇京都私立病院協会事業計画に関し承認を求める件

第4号議案 17年度〇京都私立病院協会歳入歳出予算に関し承認を求める件

第5号議案 役員を選出に関する件

第6号議案 選挙管理委員・予備選挙管理委員の選出に関する件

第7号議案 顧問の委嘱に関する件

審議の上、全議案が承認可決された。

D 理事会

毎月第1、第3水曜日を定例日として開催。

協会の執行機関として定款及び理事会規定に基づき正確な情報と資料をもとに審議を尽くし、その役割を果たすように努めた。正念場を迎えた介護保険制度改革、それに続く介護報酬、診療報酬改定の問題や医療安全、感染対策など病院が日々直面する問題等について協議し、各事案を議決した。

第15期：第40回（平成17年4月6日）～第16期：第17回（平成18年3月15日）計22回開催

会員相互の連携と組織強化

A 表彰

国や地方自治体より依頼のある各種表彰の推薦に対して推薦をおこない、会員関係では以下の方々が表彰された。（所属・職名は表彰日現在）

京都府保健医療功労者表彰

個人の部 / 伊藤誠一（伊藤病院理事長＝当協会推薦）

喜多 健（醍醐病院前院長）

団体の部 / 高雄病院（当協会推薦）

京都府救急医療功労者表彰

個人の部 / 赤松春義（宇治病院理事長＝当協会推薦）

津田天与（蘇生会総合病院名誉会長）

団体の部 / 第二京都回生病院（当協会推薦）

京都府看護功労者表彰

加藤さみ子（前醍醐病院看護部長 = 当協会推薦）

庭山英介（長岡病院看護部長）

中村みのり（田辺中央病院看護部長）

B 事務長会

平成17年度においても事務長会は、経営・保険・労務の3部会が、互いに有機的な連携を保ちながら、それぞれの専門分野において積極的な活動を展開してきた。

1 常任委員会

常任委員会は、事務長会の中核機関として、事務長会独自の企画はもとより、理事会はじめ協会内各委員会からの要請事項に対応するなど、多数の案件を検討し処理してきた。

また、医療情勢を分析しながら情報交換なども活発に行い、病院医療が直面する諸問題に対し、解決を求める努力を重ねてきた。

理事会方針に基づいた各種事業にも積極的に参画し、多くの委員会等に代表を派遣するなど全面的な協力体制をとってきた。

< 役員 >

委員長：中谷泰幸（なぎ辻病院）

副委員長：永井佑二（京都九条病院）、田中秀和（京都博愛会病院）

滋岡嘉弘（宇治黄檗病院）、茨木孝二（亀岡病院）、山本勝美（京都南病院）

中江美隆（丹後中央病院）

常任委員：秋山 仁（三菱京都病院）、浅田 淳（長岡病院）

岡野昌夫（愛寿会同仁病院）、蔭山嘉英（比叡病院）

岸本啓介（京都民医連中央病院）、鈴木秀哉（京都南西病院）

高田浩之（木津屋橋武田病院）、滝川和信（岩倉病院）

竹山裕治郎（第二岡本総合病院 平成17.9～）

寺田次輝（蘇生会総合病院）、土居 皓（松ヶ崎記念病院）

中井洋一（京都桂病院）、馬場正昭（第二岡本総合病院～平成17.6）

樋口雅信（八幡中央病院）、見野和子（久野病院）

村上武司（もみじヶ丘病院）、八木利之（洛和会音羽病院）

山田正明（堀川病院）、渡辺高志（金井病院）

< 各委員会への派遣委員 >

・無料職業紹介事業運営委員会：渡辺高志

- ・病院医療制度検討委員会：茨木孝二 馬場正昭（～平成17.6）
竹山裕治郎（平成17.9～）
- ・救急医療検討委員会：寺田次輝、山本勝美
- ・医療安全対策委員会：山田正明
- ・医療情報の在り方検討委員会：岸本啓介、田中秀和
- ・診療報酬委員会：高田浩之
- ・介護保険委員会：岡野昌夫、土居 皓
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：浅田 淳
- ・未収金対策委員会：蔭山嘉英、滝川和信、永井佑二、樋口雅信、八木利之
- ・用度委員会：中井洋一
- ・院内環境問題委員会：中江美隆、永井佑二
- ・病院機能向上対策委員会：秋山 仁、村上武司
- ・私病報編集委員会：鈴木秀哉、見野和子

a 定例委員会

毎月第2金曜日を定例日とし、8回開催した。毎回事前に正副委員長会議を開き、委員会の運営等に関して協議している。今期は10月の委員会を拡大委員会とし、全会員の事務長に出席を呼びかけ、多数の参加をいただいた。委員会では、種々の企画立案をはじめ、情報・意見交換を行い、私病協ならびに各病院の抱える諸問題の解決に努めた。また委員会での主な協議確認事項については、必要に応じ会員病院の事務長に報告した。

b 総会 5月13日 於：京都全日空ホテル

当期の総会では、平成16年度の事業報告ならびに第16期事務長会の役員選出と平成17年度の事業方針について承認された。

c 全体会議 12月9日 於：京都ブライトンホテル

年末の懇親会を兼ねて、全体会議を開催した。会議では平成17年度上半期の事務長会活動報告を行い、また「医療法改正に伴う具体的戦略」をテーマに恒例の経営管理講演会を開催した。

d 研修会

- 1) 10月11日 於：京都府医師会館（10月事務長会拡大委員会） 参加者 / 55名
「病院経営とその対策～第5次医療法改正を受けて～」
講師 / 濱田光樹（アイマーク税理士法人）
- 2) 12月9日 於：京都ブライトンホテル（事務長会全体会議） 参加者 / 82名
「医療法改正に伴う具体的戦略」（経営部企画）
講師 / 船本智睦（京都紫明税理士法人・NPO法人公的病院を良くする会）
- 3) 2月23日 於：京都市リサーチパーク「バズホール」

参加者 / 360名 (看護部長会と合同)(保険部企画)

(1)「平成18年度介護報酬改定について」

講師 / 三浦公嗣 (厚生労働省老健局老人保健課長)

(2)「平成18年度診療報酬改定について」

講師 / 麦谷真里 (厚生労働省保険局医療課長)

e 研修旅行 11月11・12日 参加 / 19名

先進的な施設見学を通しての研修と、会員事務長間の親睦を図ることを目的に実施している研修旅行。平成17年度は、時代を先取りする新しい取り組みを次々と実践し注目を浴びている呉共済病院を訪問し、大変有意義なものになった。

見学先 / 呉共済病院 (広島県呉市)

宿 泊 / 安芸グランドホテル

f 他府県病院協会事務長会との交流

1) 近畿病院団体連合会事務長会

9月16日 於: 大津プリンスホテル (滋賀県)

各府県の諸問題について情報交換

出席: 中谷委員長・田中・滋岡・茨木・山本副委員長、八木常任委員出席

テーマ: (1)病院の未収金対策について

(2)病院の食費自己負担の導入反対

(3)その他報告・情報交換

・看護専門学校2年課程(通信制)の現状について

・社会保険事務局が行う適時調査に対する対策について

・看護師の供給体制について

2 部会活動

a 経営部

1) 部長 / 田中秀和 副部長 / 山本勝美

部員 / 秋山 仁、蔭山嘉英、岸本啓介、寺田次輝、樋口雅信、八木利之

2) 開催日 4/8 6/10 7/8 9/9 10/14 1/13 3/10 計7回

(1)平成16年度分経営分析調査の実施とその集計

7月実施 協力55病院

今回も解説を添付し協力病院に結果を報告した。

(2)新たな公益性の高い医療法人として創設される「社会医療法人」に関する研究を行った。

(3)事務長会全体会議での経営管理講演会「医療法改正に伴う具体的戦略」の企画を行った。

(4)病院経営に関する諸問題について、情報の早期入手に努めるとともに分析、検討を行った。

b 保険部

1) 部長 永井佑二 副部長 茨木孝二
部 員 / 浅田 淳、鈴木秀哉、高田浩之、竹山裕治郎(平成17.9~)、土居 皓、
馬場正昭(~平成17.6)、見野和子

2) 開催日 4/8 6/10 7/8 9/9 10/14 1/13 3/10 計7回

3) 主な活動

(1)医療制度改革ならびに医療保険に関する諸問題について、情報の早期入手に努めるとともに分析、検討を行った。

(2)事務長・看護部長合同研修会を企画。「平成18年度介護報酬改定について」と「平成18年度診療報酬改定について」のテーマで講演会を企画した。

(3)会員からの医療事務に関する照会に対し、医事専門委員との連携により適切な情報提供に努めた。

(4)医療事務専門委員会議の運営

委 員 / 乾 均(第二岡本総合病院 平成18.3~)
佐山博哉(堀川病院 平成18.3~)、柴崎靖雄(洛和会音羽病院)
高田浩之、田中 亨(吉祥院病院)、林 幸且(高雄病院)
林よし子(京都きづ川病院 平成18.3~)、東山和富(愛生会山科病院)
村田昌史(京都博愛会病院)、安井秀志(京都南病院)
山本光子(宇治黄檗病院 平成17.7~)

専門委員会議 5/24 7/16 9/17 10/19 11/12 1/18 計6回

・平成17年度の医療事務勉強会を企画・開催した。また平成18年4月の診療報酬改定についての対応策を検討し、情報交換を行った。

・平成17年度医療事務勉強会の開催と運営

・10月12日、13日 於：コミュニティ嵯峨野 参加52名

・その他請求事務に関わる会員病院からの照会については、専門委員を通じてその都度対応した。

c 労務部

1) 部長 滋岡嘉弘 副部長 中江美隆
部 員 / 岡野昌夫、滝川和信、中井洋一、村上武司、山田正明、渡辺高志

2) 開催日 4/8 6/10 7/8 9/9 10/14 1/13 3/10 計7回

3) 主な活動

(1) 2005年度分賃金・労働条件等実態調査の実施とその集計

7月実施 協力81病院 集計表の頒布開始 3月1日

(2)退職金実態調査・役職手当調査・賃金実在者全数調査を実施

退職金実態調査及び役職手当調査の集計結果については賃金・労働条件等実態調査に添付した。また賃金実在者全数調査については、拡大常任委員会における説明会を企画し、報告をおこなった。

(3)中堅幹部職員研修会の企画及び運営

今年度も労務部の企画運営となり、研修内容についても一層の充実を図った。

研修会 2月16～17日 於：亀岡ハイツ 参加者 / 42名

(4) 2004年冬期・2005年夏期一時金および春の賃金改定に関する情報収集を行い、常任委員会で集計報告を行った。

3 地区活動

a 南部地区事務長会

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山地区会員20施設を対象とする南部地区事務長会が、地域固有の話題をはじめ、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換した。

4月28日 事務長会 於：宇治産業会館

b 北部地区事務長会

中丹、丹後地区の会員12施設を対象とする北部地区事務長会が、経営管理に関する情報交換や北部地区固有の問題について協議・情報交換した。

9月27日 事務長会 於：ホテル綾部（綾部市）

3月18日 事務長会 於：かねみつ（京丹後市）

C 看護部長会

当部会では原則として毎月第4週に定例会を開催した。会員病院の看護管理者であれば誰でも参加出来るオープン参加形式をとり、毎回平均40名前後の参加があった。定例会では、各委員会および各研修会、関連事業所からの報告および情報交換を行った。報告事項は紙面を中心にして時間短縮を行い、情報交換等の時間をもち、日頃の疑問に即対応できる体制をとった。その甲斐があって、タイムリーで活発な情報提供・交換が行われた。また相互研修では、議題に基づいての全体情報交換、グループ討議、他部門から講師を招いてのミニ講義と様々な形式を取り入れ、そのまとめを私病報誌上で報告した。

<役員>

部会長：澤井美智子（第二岡本総合病院）

副部会長：西岡和子（京都武田病院） 高尾幸栄、加藤泰子（京都南西病院）

担当理事：中野博美

1 総会

5月27日 於：京都全日空ホテル 出席 / 63名

2 定例会

開催日 4/22 5/27 6/22 7/22 9/30 10/31 11/21 1/27 3/29 計9回

3 相互研修

4月「当世看護学生の気質」～卒後の効果的な指導方法について～

講師 / 池西静江（京都中央看護専門学校副校長）

6月「施設基準の最新情報と基本的知識」

講師 / 野村 浩（京都私立病院協会事務局長代理）

7月「看護管理者向けのリスクマネジメント」

講師 / 稲葉一人（科学技術文明研究所特別研究員）

9月「労務管理～定時に仕事が終われるための工夫～」（グループワーク）

10月「継続教育～組織的な中間管理者の育成について」

講師 / 富吉ユリエ（洛和会音羽病院看護部長）

橋本節子（京都民医連中央病院看護部長）

11月「当院で使っている便利なグッズを紹介しあおう」

3月「診療・介護報酬改定について」

講師 / 野村 浩（京都私立病院協会事務局長代理）

5月は総会・8月は一泊研修旅行、12、2月は休会、1月は新春懇親会のため相互研修は行っていない。

4 委員会活動

a 総務委員会

看護部長会運営の全般的企画・調整の役割を担っている。定例会での相互研修の集約ならびに報告についても当委員会が行なった。

委員長 澤井美智子

委員 西岡和子、加藤泰子、高尾幸栄、山名千代（西陣病院）

寺口淳子（京都南病院）、高安郁代（原田病院）

開催日 4/8 4/22 5/27 6/8 7/1 9/6 10/6 11/7 1/27 3/2 計10回

b 教育推進委員会

看護職員を対象とした年4回の研修会（事務長・看護部長合同、師長、看護、一般）の企画・運営にあたるとともに、卒後教育の運営にも協力をした。

委員長 西岡和子 副委員長 高尾幸栄、高安郁代、寺口淳子

委員 新井靖子（都倉病院）、井川一枝（宇治黄檗病院）、須川裕子（西京病院）、

高橋美津子（京都博愛会病院）、塚本美晴（武田病院）、中家志郎（岩倉病院）、

中村みのり（田辺中央病院）、花木美知代（NTT西日本京都病院平成17.8～）

原ムツ子（愛寿会同仁病院） 高橋みどり（京都保健衛生専門学校）

浜崎美子（京都中央看護専門学校）

開催日 4/22 6/22 9/30 10/31 11/21 3/29 計6回

c 福利厚生委員会

会員病院の看護職相互の親睦を目的として、研修旅行および懇親会などを企画し、開催した。

委員長 加藤泰子

副委員長 山名千代

委員 大滝久枝（第一岡本病院） 海老成子（金井病院） 小松美幸（宇治武田病院）
澤井利子（共和病院）

開催日 4/22 6/22 9/30 10/31 11/21 3/29 計6回

5 研修会

a 看護研修会 11/18

テーマ / 「看護にいかすアロマセラピー」

講師 / ギル佳津江（ジャパン・エコー・デアロマセラピースクール京都校主任講師）

於：京都府医師会館 参加者 / 77名

b 一般教養研修会 12/26 中間管理者研修 の一般研修と兼ねて開催

テーマ / 「障害者とスポーツ」

講師 / 高橋明（大阪市障害者福祉・スポーツ協会スポーツ振興部スポーツ課長）

於：京都府医師会館 参加者 / 90名

c 事務長・看護部長合同研修会 2/23 事務長会と共催

テーマ / 「18年度介護報酬改定について」

講師 / 三浦 公嗣（厚生労働省老健局老人保健課長）

テーマ / 「18年度診療報酬改定について」

講師 / 麦谷真里（厚生労働省保険局医療課長）

於：京都リサーチパーク・バズホール（協賛：大阪ガス） 参加者 / 360名

d 看護師長研修 9/29 中間管理者研修 と兼ねて開催

テーマ / 「現場での部下の育成」

講師 / 多羅尾美智代（元三木市民病院看護部長）

於：京都府医師会館 参加者 / 82名

6 研修旅行

8月26、27日 施設見学 / 刈谷総合病院 参加者 / 31名

宿泊地 / 肅 海風（南知多・山海温泉）

7 懇親会

a 総会懇親会 5/27 於：京都全日空ホテル 参加者 / 59名

b 新春懇親会 1/27 於：京都全日空ホテル 参加者 / 73名

8 各委員会への派遣委員

- ・私病報編集委員会：倉田洋子（吉川病院）横尾重子（京都九条病院）
- ・看護卒後教育検討委員会：西岡和子、高尾幸栄、寺口淳子、高安郁代、新井靖子、
井川一枝（宇治黄檗病院）須川裕子（西京病院）
高橋美津子、塚本美晴、中家志郎、中村みのり、
花木美知代（平成17.8～）原ムツ子、高橋みどり、
浜崎美子
- ・病院医療制度検討委員会：高尾幸栄、西岡和子
- ・無料職業紹介事業運営委員会：高尾幸栄
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：澤井美智子
- ・院内環境問題委員会：木下朋子（京都下鴨病院）福田さよこ（久野病院）
- ・病院機能向上対策委員会：増井榮（医仁会武田総合病院）山名千代
- ・介護保険委員会：高橋美津子
- ・感染症対策委員会：大滝久枝、宅和静枝（京都八幡病院）
院内感染対策推進事業運営委員会も兼ねる
- ・医療安全対策委員会：高岡みな子（京都回生病院）
- ・医療情報の在り方検討委員会：澤井美智子、中川美代子（西京都病院）
- ・救急医療検討委員会：石原知代（宇治徳洲会病院）林千鶴子（京都桂病院）
- ・保健医療管理者養成講座カリキュラム見直しプロジェクト会議：西岡和子

D 薬剤師部会

薬剤師としての資質向上を目指し、業務の充実に努めることができるよう各種研修会を開催した。当部会が行う研修会には、日本病院薬剤師会生涯研修制度の単位が付与される。この制度の認定を受けて11年が経過し、薬剤師に対する生涯学習を支援し推進する研修会としても評価を受けている。

今年度は研修会のほか、当部会として見識を広げ、会員施設等に有益な情報を提供するため、ミキシング業務を導入している京都桂病院の見学を行った。

1 運営委員会

委員長：大西敏之（宇治武田病院）

副委員長：安馬知子（北山病院 ～平成17.12）友澤明德（京都九条病院 平成18.1～）

委員：太田垣昌志（武田病院）白波瀬芳美（新河端病院）

妻谷多美代（宇治徳洲会病院）

長谷部みどり（吉祥院病院 ～平成17.10、京都民医連中央病院 平成17.11～）

村上恒男（三菱京都病院） 森下菊雄（京都南病院）

担当理事：小森直之

開催日 4/15 5/28 6/9 7/14 9/8 10/13 11/10 11/26 1/12 3/8 計10回

2 研修会

a 第77回 5月28日 於：京都府医師会館 参加者 / 93名
テーマ / 「病棟薬剤師職能の新しい展開と抗菌薬適正使用のあり方」

講師 / 森田邦彦（同志社女子大学薬学部教授・薬学部長）

b 第78回 11月26日 於：京都府医師会館 参加者 / 56名

テーマ / 「みんなで取り組もう無菌調製」

講師 / 中西弘和（京都桂病院薬剤科長）

c その他の取り組み

京都桂病院 無菌室の見学 3月8日（水）

E 放射線技師部会

当部会は、躍進の目覚ましい画像診断部門にあって、会員施設の診療放射線技師がその役割と責任を果たせるように研鑽に励み、さらには相互に親睦・交流を深めることを目的に活動を展開してきた。本年度はCTおよびPETでの画像撮影をテーマに講演会を開催し、技術の向上を図った。また、協会内の他委員会にも委員を派遣するなど幅広い活動を行っている。

1 運営委員会

委員長：志垣隆一（宇治徳洲会病院）

副委員長：岩崎和幸（十条リハビリテーション病院） 梅村賢仁（富田病院）

委員：井上幹也（三菱京都病院） 内尾孝経（新河端病院）

小西宏樹（洛和会音羽病院） 原田 修（第二岡本総合病院）

横瀬圭三（亀岡シミズ病院） 渡里 弘（京都九条病院）

担当理事：富田哲也

開催日 5/12 7/21 9/8 11/10 3/9 計5回

2 講演会

a 第54回 7月21日 於：京都府医師会館 参加者 / 35名

テーマ / 「マルチスライスCTの技術と臨床～メーカー及び機種の違い・4列から64列まで～」

(1)「マルチスライスCTの技術と臨床」(2)「当院における心臓CTについて」

講師 / (1) 鎌田 歩(東芝メディカルシステムズ株式会社関西支社営業推進部CT担当)

小柳将人(GE 横河メディカルシステムズCT 営業部営業技術)

早川 護(シーメンス旭メディックCTグループ)

(2)多富仁文氏(三菱京都病院・放射線技師)

b 第55回 1月20日 於：島津製作所研修センター 参加者 / 24名

テーマ / 「腫瘍PET-CTの基礎と臨床」

(1)「腫瘍PET-CTの基礎と臨床」(2)「PETの最新情報」

講師 / (1)巽 光朗(武田病院画像診断センター・副センター長)

(2)岡 均(島津製作所医用販売促進課・係長)

F 臨床検査部会

当部会では、臨床検査技師が病院の質の向上に積極的に関与することを目指し、研修会の開催や情報の発信を通じて、現場の臨床検査技師に求められる知識や技術の普及に努めている。

本年度、10月と11月の2回の開催となったPower Point講習会は、近年の恒例となっており、多くの参加者を集めている。京都病院学会での発表に活かせる技術の習得を目標とし、Power Pointの初心者を中心に、実際に1人に1台パソコンを使って進めた。

12月には、カルテ開示をテーマに講演会を開催した。講演は患者からの開示請求への対応方法だけでなく、医療事故での被害者心理も含む内容で、医療施設での人権問題を改めて考える場ともなった。

また、平成18年4月より京都府赤十字血液センターでの輸血関連検査業務の受託が終了されるとの発表を受け、血液センター側への要望を理事会に提案し、当協会として要望書(資料1)を提出したほか、会員病院への影響に関するアンケート調査を実施した。

その他、先端医療センターへの施設見学を行うなど、医療関連の情報収集に取り組んでいるほか、委員会での検討・報告議事については「臨床検査部会Fax通信」に取りまとめ、会員病院の臨床検査部門責任者に対して毎月情報提供している。

1 運営委員会

委員長 / 福井英人(堀川病院)

副委員長 / 小坂 明(久野病院) 林 雅弘(相馬病院)

委員 / 鮎川宏之(医仁会武田総合病院、平成18.1～)

石田洋一(京都保健衛生専門学校) 真田佳典(京都九条病院、平成18.1～)

塩貝邦夫(三菱京都病院、～平成17.12) 豊山浩祥(京都桂病院)

林 雅弘(相馬病院) 松林英樹(京都南病院)

山口俊朗(京都民医連中央病院)

担当理事 / 松井道宣

開催日 4/7 6/2 7/7 9/1 10/6 11/10 12/1 1/5 2/2 3/2 計10回

2 主な活動

- a 研修会
 パワーポイント（初級）講習会（10/28、11/24の2回開催）
 於 / 京都保健衛生専門学校 参加者 / 34名、35名
 講演会「患者と医療者のためのカルテ開示」
 講師 / 勝村久司（大阪府立高校教員） 於 / 京都府医師会館 参加者 / 130名
- b 京都府赤十字血液センターにおける受託検査業務終了への対応
 要望書の提出（12月）
 会員病院への影響に関するアンケート調査（2月）
- c 先端医療センター施設見学（神戸市）2月14日
- d 臨床検査部会Fax通信（No.60～No.69）の送付

G 栄養士部会

当部会は、病院入院中の食事療養が疾病治療の直接的手段の一部であることを常に意識しながら、管理栄養士・栄養士・調理師の質的向上と安全かつ良質な食事の提供、栄養管理業務のさらなる効率化と改善に向けた活動を展開している。

今年度の活動としては、季節を問わず多発している院内食中毒の予防を目的とした研修会を今年度も開催し、食中毒予防と安全調理への啓発に努めた。また、適切な栄養管理を提案、実践する栄養サポートチーム（NST）の必要性和チームの一員として栄養士に求められる役割を考える勉強会、さらには栄養指導における効果的なコミュニケーション方法に関する研修会を開催した。その他にも運営委員会で診療報酬・介護報酬改定等の相互学習や情報交換を行い、栄養部門を取り巻く状況を的確に把握し、会員に有用な情報提供ができるよう研鑽に努めてきた。

1 運営委員会

委員長：日野千恵子（京都民医連第二中央病院）

副委員長：平石宏行（京都桂病院）

委員：赤尾 志（宇治徳洲会病院） 蘆田良博（京都ルネス病院）

尾関道子（十条リハビリテーション病院） 亀田清子（醍醐病院）

小谷光里（三聖病院） 狭間逸子（賀茂病院）

担当理事：谷 直介

開催日 4/1 5/6 5/20 6/3 7/21 9/15 10/20 11/11 12/15 1/19 2/20 3/16

計12回

2 主な活動

a 研修会

第46回 5月20日 於：京都府医師会館 参加者 / 84名

テーマ / 「食中毒予防対策～基本にたちもどろう～」

講 師 / 辻 尚信 (京都市保健福祉局保健衛生推進室生活衛生課担当係長)

第47回 11月11日 於：京都府医師会館 参加者 / 85名

テーマ / 「NST (栄養サポートチーム) とその役割」

講 師 / 世古容子 (尾鷲総合病院医事課栄養管理係管理栄養士)

第48回 2月20日 於：京都府医師会館 参加者 / 37名

テーマ / 「栄養指導のためのコミュニケーション技法を学ぼう」

講 師 / 蘆田良博 (栄養士部会運営委員)

b 相互学習

- ・ 7 /21 栄養部門における個人情報の取扱い
- ・ 9 /15 介護保険制度改正
- ・ 10/20 サプリメントの選び方
- ・ 12/15 食事摂取基準 (2005年版) の取扱い
- ・ 1 /19 ゾル・ゲル剤の使用
- ・ 3 /16 診療報酬改定に伴う各施設の対応

c その他の取り組み

- ・ 第9回病院食料理コンクールへの審査員の派遣 (亀田清子) 3/18
- ・ 毎月の京都私立病院報への投稿

H リハビリテーション部会

発足後2年目を迎えた当部会は、会員施設に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の質の向上を図るとともに、リハビリ部門に関する情報を迅速に収集・分析し、会員への提供を行ってきた。

本年度は発足記念第1回の講演会を開催し、昨年度から検討を重ねてきたリハビリテーション帳票マニュアルを完成させ、参考資料として会員に配布を行った。

1 運営委員会

委 員 長：大塚 晃

(医仁会武田総合病院 ～平成18.2、十条リハビリテーション病院 平成18.3～)

副委員長：橋本幸典 (大原記念病院) 山中由美子 (京都博愛会病院)

委 員：秋本喜英 (武田病院) 植村健吾 (シミズ病院)

志藤良子 (京都民医連第二中央病院) 田後裕之 (第二岡本総合病院)

中平武志 (京都きづ川病院) 西村ひろみ (洛和会音羽病院)

林可奈子 (第二京都回生病院) 山田典子 (京都南病院)

担当理事：河端一也、滋岡嘉弘

開催日 4/4 5/19 6/16 7/1 9/2 10/7 12/16 2/3 3/8 計9回

2 主な活動

a 研修会

第1回 4月23日 於：京都府医師会館 参加者 / 229名

テーマ / 「高齢者リハビリテーションのあるべき方向」

講師 / 大川弥生 (国立長寿医療センター研究所生活機能賦活研究部長)

b その他の取り組み

リハビリテーション帳票マニュアルの作成

I 地区会議

会員相互の連帯を深めるとともに、執行部と会員の情報交換と親睦を図る目的で、17年度においても10月から11月にかけて京都市域・南部・北部の3か所で開催した。各地区からは理事長・院長・事務長などの管理者が出席し、現状の諸問題について協議した。

当協会の今年度の重点活動に「環境問題」を挙げており、京都市域地区会議では、CO2等の温室効果ガスの10%削減を目標に掲げた京都市の「地球温暖化対策条例」が10月1日に規定されたことを受けて、京都市環境局より同条例の説明を受けた。

南部地区では、山城北医療圏における小児救急医療体制に関して、当番制で連日夜間当直体制がとられることになったことについて、紹介があった。

北部地区では、医師の絶対的人員不足の窮状が訴えられた。医師のほか看護師、OT、PTなども安定確保が切実に求められている。

a 南部地区 10月20日 於：文化パルク城陽 参加 / 地区会員24名

b 京都市域 10月25日 於：京都リサーチパーク 参加 / 地区会員46名

c 北部域地区 11月26日 於：亀甲家(綾部市) 参加 / 地区会員13名

J 創立41周年記念式典

協会創立41周年を迎え、毎年恒例となっている記念式典と祝賀会を開催し、当日会場には関係各方面から多数の臨席を賜った。記念式典で会員各病院から推薦された永年勤続・優良職員の表彰が行われた。また前年度の保健医療管理者養成講座の修講生の保健医療管理士としての認定も行われ、第14期23名に対して認定証が授与された。記念式典後の祝賀会においては、歌手の大奈さんによる歌4曲の熱唱と、恒例の京都府病院協同組合の提供による「お楽しみ抽選会」もあり、終始和やかな雰囲気の中、会員間での交流が一層深められた。

11月25日 於：リーガロイヤルホテル京都 参加者総数 / 290余名

永年勤続・優良職員表彰 / 146名

ご来賓 / 佐村知子京都府副知事、大槻泰京都市収入役、中野昌彦京都府医師会理事ほか

K 新春会員懇親会

会員相互の親睦を深めることを目的に、年頭の恒例行事として定着している新春会員懇親会を今年度も1月に開催した。

懇親会に先立って、桂ざこば一門の筆頭弟子で京都府出身の桂都丸さんの小話&落語を聞き、参加者の笑い声が絶えることなく、心が和むひと時を共有した。

懇親会では、山田啓二知事、松井珍男子副市長をはじめ関係各方面から多数の御来賓にお越しいただき、ご祝辞を頂戴した。会員施設の新任理事長・新院長による自己紹介も行われ、第一部の桂都丸氏にもご参加いただき、終始和やかな雰囲気の中で会員同士、御来賓の方々との親睦が深められた。

1月21日 於：京都ブライトンホテル 参加者/会員157名 ご来賓41名
小話&落語/桂 都丸(米朝事務所所属)

情報活動

A 協会ホームページ・メールマガジン

当協会の活動や会員病院などに関する情報を広く紹介していくため、インターネット上にホームページを運営している。

主な掲載項目は、協会の事業紹介や医療界の最新情報、催しの案内、会員施設の紹介、無料職業紹介事業、医療関連へのリンク集など。また会員への提供情報では、必要に応じ文書をデジタル化し、当サイトを介しての配信もおこなっている。会員同士あるいは会員と協会とのコミュニケーションツールとしての活用をめざし、更なる内容向上を図った。

京都私立病院協会ホームページ <http://www.khosp.or.jp>

メールマガジンについては、厚労省からの通知事項や医療情報、当協会のお知らせなどを事務局が整理し、メールを利用して必要に応じ会員病院および会員関係者宛に配信するが、定期的発行が難しく、次年度は発行回数の向上を目指したい。配信は無料。

希望者は、info@khosp.or.jp宛に希望アドレスを使って申し込む。

B ファックス通信

全会員病院に緊急性を要する連絡などは必要に応じてファクシミリを利用して、情報を配信しているほか、会員病院からの連絡等でも日常的に利用されている。

病院職員の確保対策への取り組み

A 看護師等養成事業

1 看護師養成

京都保健衛生専門学校・二年課程全日制1クラス40名、昼間定時制1クラス40名、三年課程1クラス40名、京都中央看護専門学校三年課程2クラス80名の養成が引き続き行った。

京都保健衛生専門学校では、二年課程全日制の募集が16年度を最後に停止し、二年課程定時制についても19年度から廃止が決定されている。

京都中央看護師養成事業団は、京都保健衛生専門学校と同様、少子化、高学歴化の中でよい学生を入学させるためのさまざまな取り組みを行っているが、19年度の統合カリキュラムへの移行に向け検討と準備をおこなった。

2 臨床検査技師・臨床工学技士養成

京都保健衛生専門学校における臨床検査技師の養成は、昼間・夜間を併せて80名の定員だが、臨床工学技士・診療情報管理士・ME2種などの資格が取得できるよう取り組んでいる。臨床工学技士専攻科は定員20名と少数ながら、設立当初から高い国家試験合格率を維持し、頑張っている。

3 リハビリ技術者の養成

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士などリハビリ技術者のニーズは更に高まり、京都での確保のため、府下で養成校の新設を行政に要望しているところである。

B 医療従事者無料職業紹介事業への取り組み

会員病院を中心に京都府下の医療機関における安定的な人材確保に寄与していくことを目的に開設され、厚生労働大臣の許可を得た私病協医療従事者無料職業紹介所も発足後18年が経過した。

平成17年度の取扱状況は以下に示す通りであるが、医療機関の経営状況の逼迫からか全体的に求人数が伸び悩み、紹介実績の確実な増加には結びついていない。職種別の需給状況を見ると、医師、看護師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、薬剤師の登録は極めて少ない。逆に放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士などの職種は医療機関からの求人が極めて少ない状況にあり、需要と供給のバランスを欠いている。

職業安定法が改正され紹介職種の規制がなくなり、全ての職種（一部除く）が紹介できることになったが、当協会の職業紹介事業の目的から鑑み、従来から取り扱っている職種（医師、看護師、准看護師、薬剤師、放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、

栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、ホームヘルパー、ケアマネジャー)の取扱いをおこなっている。今後とも社会状況をみながら取扱い範囲の拡大を図っていきたくと考えている。

本年度は「就職フェア・面談会」が会場等の都合で開催できなかった。

更に当紹介所の活動を各方面にご理解していただきながら、求人者、求職者の開拓に努力していききたい。

1 職業紹介事業運営委員会

a 運営委員

谷 直介(担当理事) 滋岡嘉弘(担当理事) 渡邊高志(事務長会代表)
高尾幸栄(看護部長会代表) 野村 浩(事務局) 富田昌則(紹介責任者)

b 運営協力委員

妻谷多美代(薬剤師部会代表) 井上幹也(放射線技師部会代表)
林 雅弘(臨床検査部会代表) 亀田清子(栄養士部会代表)

c 開催日 3/31

2 主な取り組み

a 新聞紙等に求職登録募集等の広告掲載。

求職登録募集 12月4日(タイムズ)

b 私病報への「求人情報」の掲載。

3 求人・求職・紹介状況(平成18年3月31日現在)

求人申込数 77人、有効求職登録者数 37人、紹介件数 4件、就職者数 3件

医療制度の検討

A 病院をとりまく情勢

中医協が診療報酬改定の参考とする医療経済実態調査(2005年6月実施)によると、一般病院の赤字基調であるもののやや改善したが、医療法人に限ると医業収支差額はマイナス22.0%と大きな落ち込みが見られる。同年6月分を対象とした日本病院会と全国公私病連による「病院運営実態調査」によると、総収支差額からみた赤字病院の割合は67.4%と相変わらず7割近い病院が採算を下回る厳しい状況が続いている(私的病院では43.2%が赤字)。同調査では、100床当たりの総収支差額は月額944万円のマイナスとなっており、このような状況下で、2006年(平成18年)4月の診療報酬改定の3.16%引き下げは病院にとって耐えられないものと思われる。

06年の医療制度改革に向けて、様々な制度的動きが見られた。その結果として、どの病院もそれへの対応が求められている。第5次医療法改正や新たな高齢者医療制度創設を含む

医療制度改革関連法案が2年間かけて検討され、国会審議が開始されたところである。

厚労省は1月の経済財政諮問会議に「医療給付費の将来見通し」として、2010年度の医療給付費を310.2兆円、2025年度48兆円と推計し、医療制度改革による削減効果をアピールした。改革は政府・与党がまとめた「医療制度改革大綱」に沿って、診療報酬引き下げや患者負担増などがおこなわれる。これには、経済指標との伸びのバランスを重視して医療給付費を見通し、さらに実績を比較して効果を検証するという仕組みが導入された。見通しが大きく超えれば診療報酬を一律に下げる「総額管理」の可能性も考えられる。

そのために今回の法案には、08年度から都道府県が作成し実施する医療費適正化計画が盛り込まれている。ここでは、平均在院日数の短縮と生活習慣病対策に絞って、医療計画・医療提供体制の見直し、診療報酬改定等の施策が展開される。法案にはまた、患者への情報提供の推進、医師不足への対応、医療従事者の資質向上、医療法人制度改革なども含まれている。

緊縮予算のあおりを受け、診療報酬、介護報酬とも引き下げが断行された。診療報酬は連続して3回の引き下げとなるが、06年4月改定は特に本体部分で1.36%という過去最大の下げ幅（全体で-3.16%）となった。今回、中医協の診療側に2人の病院代表が入ったことで期待されたが、改定率そのものは中医協以外で決められた。介護保険も05年の10月の居住費・食費の改定に続き、06年4月改定では軽度者の給付制限など連続の引き下げがおこなわれ、あわせて-2.4%とされているが、財政の削減見込みから換算すると10%以上のマイナス影響があると言われている。

05年の年の瀬、多くの民間病院が衝撃を受けた。厚労省の医療構造改革推進本部が、13万床ある介護療養型医療施設を2011年度末に廃止し、医療療養病床や居住系施設や老健施設に転換させる案を発表。残る医療療養病床も15万床に減らされるというもの。前述の医療制度改革関連法案のひとつ健保法等改正案の国会審議が残されてはいるが、自院の地域での役割と将来の方向性をどのように導き出していくかが課題となることに変わりない。

B 医療制度検討委員会

委員会は協会の理事および事務長会・看護部長会・薬剤師部会・栄養士部会からの委員で構成されており、病院をとりまく様々な医療制度問題について検討・分析をおこなった。検討した結果は理事会などで報告・提案したほか、テーマによっては広報にてニュース記事として提供した。

毎回委員会では、1か月間の医療制度に関する動向を確認し、そのうち、特にトピック的な事項や各職能部門に関する問題等については、掘り下げて検討をおこなったほか、医療保険関係、介護保険関係に関する動向を報告した。

1 主な検討項目

(1)介護保険制度改正の状況 (2)医療保険適時調査立会い中止問題 (3)医療計画制度の見直し (4)慢性期入院医療の包括評価 (5)中医協の病院代表委員 (6)医療費の総枠規制論議 (7)厚労省医療制度構造改革試案 (8)医療制度改革大綱案について (9)中医協の診療報酬改定状況 (10)診療報酬改定・介護報酬改定の内容 (11)地域医療支援病院の承認(京都第二赤十字病院)

2 委員

真鍋克次郎・中野種樹・吉川順介・中野博美・出射靖生(以上、担当副会長)
武田隆久・戸津崎茂雄(以上、理事)
茨木孝二・瀬戸達雄(～17.5)・竹山裕治郎(17.6～)(以上、事務長会派遣)
高尾幸栄・西岡和子(以上、看護部長会派遣) 安馬知子(～17.12 薬剤師部会派遣)
赤尾 志(17.8～ 栄養士部会派遣)

3 開催日

4/14 5/12 8/5 9/2 10/7 11/4 12/2 2/2 3/3 計9回

環境問題・禁煙推進等の取り組み

2004年(平成16年)秋に当協会は創立40周年を迎え、創立記念事業の一つとして禁煙キャンペーンを開始した。05年にその取り組み全般を私病報別冊「禁煙キャンペーンの足跡」にとりまとめ発刊した。

また、05年(平成17年)度の当協会の事業計画の重点として「病院禁煙宣言」運動の推進が協会活動の基本項目にあげられ、今年度も継続してこれに取り組んだ。

今年度は昨年会員病院からの禁煙宣言以降の現状を把握するため、「禁煙対策の現状に関するアンケート調査」を実施し、また平成18年の診療報酬改定ではニコチン依存症管理料も新設されたことから、禁煙支援の状況についても同時に調査を行った。結果では、禁煙対策を後退させた病院はなく、これまで取り組んでいなかった病院や館内禁煙だった病院から敷地内禁煙に移行した病院も多く、運動の成果が現れてきている。(禁煙病院の状況はホームページで更新)

さらに京都禁煙推進研究会にも加盟していることから、京都禁煙推進研究会主催の各種事業に後援し、会員病院に参加を呼びかけるなどの協力を行った。また所属している京都府医療推進協議会が6月に開催した「みんなで考えよう 子育てから介護まで～これからの日本の医療・保健・福祉を考える～」のイベントでは禁煙相談コーナーに医師を派遣するなど禁煙推進にむけて積極的に取り組みを行った。

京都私立病院報 No.505(臨時増刊号) 「禁煙キャンペーンの足跡」全46ページ

病院団体との交流

A 近畿病院団体連合会

近畿2府4県の病院団体で構成する近畿病院団体連合会は、委員会が1年ごと、事務長会が2年ごとに各団体の持ち回りで開催されている。2005年（平成17年）度は委員会を当協会が担当した。

前年度の委員会で決議された3点の要望「介護療養型医療施設における居住費・食費の自己負担導入に関する要望」（前年度報告済み）「中央社会保険医療協議会委員についての要望」「平成18年度診療報酬改定に対する要望」（資料2）を厚生労働大臣ほか関係先に送付した。

1 委員会 担当 / 京都私立病院協会

a 第1回委員会 7月8日 於：ホテルグランヴィア京都

1) 平成17年度役員選出

委員長 / 清水 紘（京都私立病院協会会長）

副委員長 / 小川嘉誉（大阪府病院協会会長） 真鍋克次郎（京都私立病院協会副会長）

2) 講演 「医療保険の将来像」

演者 / 厚生労働省保険局医療課長 麦谷真里

3) 議題

- ・医療に関する消費税取扱の変更に対する推進運動の展開
- ・医師確保について
- ・第5次医療法改正について（病床規制の撤廃論議）

b 第2回委員会 3月30日 於：ホテルグランヴィア京都

1) 議題

- ・消費税問題への対応 ・診療報酬の改定について ・介護報酬の改定について
- ・介護療養型医療施設の廃止、療養病床の再編成について

2 事務長会 担当 / 滋賀県病院協会

a 第1回事務長会 平成17年9月16日 於：大津プリンスホテル

（詳細は事務長会の項を参照）

B 中央における病院団体

中央における病院団体、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会は四病協としての統一した活動が定着してきており、日本の病院の代表としての地位を確固のものとしてきている。当協会から役員を派遣し、情報収集や意見具申を積極的に行った。

- 1 日本病院会
役員派遣 / 副会長：武田隆男 理事：赤松春義（宇治病院）
代議員：清水 紘・真鍋克次郎
- 2 全日本病院協会
役員派遣 / 理事：清水 紘
- 3 日本医療法人協会
役員派遣 / 常任理事：武田隆久 代議員：小森直之

京都府内における医療関係団体との連携

A 京都府医師会

京都府医師会とは、医療保険、介護保険、救急医療を始め医療に係わるさまざまな分野において情報交換、意見交換を積極的に行い、相互理解のもとで活動することを心掛けている。

小泉首相の意を受けて進められている医療制度改革案では、経済の動向によって医療費を抑制すべきとする、国民皆保険の崩壊につながる方向が懸念されている。これに対し中央では日医を中心に組織する国民医療推進協議会、京都では京都府医師会や当協会などの医療団体や医療を受ける立場の団体などが結集した京都府医療推進協議会において、前年実績を上回る「国民皆保険制度を守る署名」活動や「これからの日本の医療制度を考える集い2005」を実施し、成功させることができた。

介護保険では、平成17年度に介護保険制度の抜本的見直しがなされ、また、介護報酬の問題点などについて十分な連携を図りながら協同して活動を行なっている。救急医療の充実を図る施策が次々と出さるなか、具体化に向けての京都府の取り組みに医師会と協調しながら積極的に取り組んでいる。また、今年度新たに医師会執行部と病院長とが病院に係わりの深い問題について意見交換を行う場として医師会内に病院長会議が設置され、当協会も積極的に参加した。

- 1 両会役員懇親会 7/10 於：京都ホテルオークラ
テーマ / 「介護予防について」
- 2 病院長会議 4/12
テーマ / 「救急システムの機能分担と連携」
- 3 京都府医療推進協議会への参加
 - a 国民皆保険制度を守る署名活動
 - b これからの日本の医療制度を考える集い 12/10 於：シルクホール
 - c 代表者会議 10/18、1/24
- 4 各種委員会への委員の派遣

- ・地域ケア委員会 清水 紘、真鍋克次郎
- ・救急委員会 真鍋克次郎、吉川順介、中野博美、清水鴻一郎
- ・小児救急対策特別委員会 中野博美
- ・学術生涯教育委員会 近藤泰正
- ・医療安全委員会 吉川順介
- ・臨床研修制度検討委員会 中野博美
- ・京都府地域連携医療基盤準備会 中野博美

5 催しへの共催・後援

- a 「第32回くらしと健康展」への後援
9月18日、19日 会場/京都府総合見本市会館パルスプラザ
- b 介護保険改定説明会への後援 3/16 3/17 3/18
- c 第4回京都救急医療研究会の共催
11月19日 会場/マリアージュ
- d 第6回心肺蘇生法講習会の共催
3月3日

B 京都府病院協会

平成17年6月12日、当協会と京都府病院協会が協力して開催した第40回京都病院学会は、一般演題335題、参加者1,761名を超えた。平成18年6月に開催する第41回京都病院学会の開催に向けて、12月より理事会を開催し、準備を開始した。(詳細別記)

平成16年に当協会創立40周年記念事業として取り組んだ「禁煙キャンペーン」だが、17年度も禁煙推進活動を京都府病院協会とともに取り組むことにより、「京都府下の全病院の禁煙」を目指した。

また、近畿病院団体連合会での活動を通じ、京都府内の病院団体として共通の問題について連携を図っている。

C その他

- 1 京都府訪問看護ステーション協議会設立41周年記念式典への後援
4月24日 会場/ルビノ京都堀川
- 2 平成17年度「看護の日」事業への後援
5月12日 会場/京都駅前地下街ポルタ中央広場 他
- 3 京都府救急救命士第15回リフレッシュ研修会への共催
5月29日 会場/綾部市保健福祉センター
- 4 「05平和のための京都の戦争展」への後援 7月31日～8月8日

会場 / 立命館大学国際平和ミュージアム中野記念ホール

5 第14回禁煙指導講習会への後援

9月3日 会場 / キャンパスプラザ京都

6 京都第13回京都府老人保健施設大会への後援

12月11日 会場 / 京都教育文化センターホール

行政への対応

一段と厳しい経営環境の中で地域医療を担う民間病院の経営に資するため、行政とは絶えず話し合いや要望活動を実施してきた。

国から地方への補助金を廃止し、財源を地方へ移すいわゆる「三位一体改革」については、医療施設等の整備費、へき地医療対策、救急医療対策、SARSなどの感染症対策などが対象となっており、京都府並びに京都市の18年度の取組みについて事前に折衝を行い、前年どおりの内容の確保に努めた。二次病院群輪番制度については制度が継続されるが、17年度から1割削減とされた（京都市・乙訓）。

医療保険制度や介護保険制度の様々な問題について、会員へ情報提供すると共に現場の声を行政に反映させるよう京都府や京都市担当課と話し合い等を行なった。行政が行う医療機関に対する通知や調査等の協力依頼についてその都度積極的に対応した。（詳細は各々別記）

医師の臨床研修の必修化に伴う大学による医師の引き上げ等さまざまな問題が生じてきており、特に北部における医師不足は深刻な事態となっている。これが対策に向けて京都府北部医療対策協議会が発足、当協会も委員の派遣を行い協議に参加しているが改善の兆しは見えてこない。

リハビリ技術者の確保については、京都府下における養成の拡大に向けて強く要望しているが、具体的な動きはない。京都市内の1大学が18年度にOT、PTの学部が新設され、養成校は2校となった。

昨年度はVRE感染が京都で問題となったが、ほぼ収束され、京都府、京都市の事業としての調査体制が発足した。（詳細別記）

平成17年度の京都府・京都市予算に対して以下の要望を行った。

A 京都府

1 平成18年度京都府予算への要望

< 要望内容 >

- 1) 補助金に関する要望について
- 2) リハビリテーション関連職種の養成に対する要望

- 3) 看護学校の運営に対する助成
 - 4) 救急医療体制の整備とそれに伴う財源措置
 - 5) 感染性廃棄物処理経費への財源措置と適正業者の確保への支援
 - 6) アスベストの処理に対する補助の要望
 - 7) 地球温暖化防止に向けた取り組みへの要望
 - 8) 民間病院への融資制度等についての要望
- 2) 各部審議会等への委員の派遣（京都府・京都市以外の行政関連を含む）
- ・京都府医療審議会：清水 紘
 - ・京都府社会保険医療協議会：清水 紘
 - ・京都府救急医療情報システム運営懇談会：真鍋克次郎
 - ・京都府高度救急業務推進協議会：真鍋克次郎
 - ・京都府血液製剤使用に関する懇話会：吉川順介
 - ・京都府周産期医療協議会：真鍋克次郎
 - ・京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議：真鍋克次郎
 - ・京都府地域リハビリテーション協議会：出射靖生
 - ・京都府国民健康保険団体連合会介護給付費審査会：清水 紘
 - ・京都府国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会：出射靖生
 - ・京都府インフルエンザ確保検討会：清水正啓
 - ・京都府北部医療対策協議会：富士原正人
 - ・「いただきます。地元産」地元産利用促進懇話会：中谷泰幸
 - ・京都府雇用創出・就業支援計画策定に係る政策検討会議：野村 浩（事務局）
- 3) 催しへの共催・後援
- ・17年度「愛の血液助け合い運動」 7/1～7/31
 - ・「2000人のAED」講習会 11/6
 - ・第1回京都府リハビリテーション管理者研修会 1/20
 - ・病院・福祉施設における地元農産物利用促進に係る説明会 3/10
 - ・介護報酬改定説明会 3/16・17・18

B 京都市

1 平成18年度京都市予算への要望

< 要望内容 >

- 1) 補助金に関する要望について
- 2) 看護学校の運営に対する助成
- 3) 救急医療体制の整備とそれに伴う財源措置

- 4) 感染性廃棄物処理経費への財源措置と適正業者の確保への支援
 - 5) 感染症等の発生に伴う病院の予防医療活動への支援
 - 6) 地球温暖化防止に向けた取り組みへの要望
 - 7) リハビリテーション関連職種の養成に対する要望
- 2 各分会・審議会等への委員の派遣
- ・京都市健康づくり協会評議員：吉川順介
 - ・京都市HIV感染症対策専門委員会：清水正啓
 - ・財団法人京都市休日急病診療所理事会：中野博美
 - ・財団法人京都市休日急病診療所運営委員会：相馬 靖
 - ・救急救命士に関する懇話会：中野博美
 - ・京都市乙訓メディカルコントロール協議会：真鍋克次郎、吉川順介

関係団体との連携

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護専門学校の2つの学校と京都府病院協同組合、京都府病院厚生年金基金の4つの関係団体がある。

それぞれの団体は、協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、各団体には協会の会員が参加しており、5つの団体が十分連携をとりながら業務を進めていくことが大事であり、そのことを念頭に置いた組織運営がなされている。

各団体の役員には私病協の執行部からの役員派遣を行い、各団体の事務局責任者が私病協理事会へ出席することにより相互の業務の理解が深まるよう運営が行われている。

従来から5団体の職員の賃金及び労働条件については、部分的には各団体の業態の違いからくる制約があるものの、基本的には共通部分を重要視して運営がなされてきたが、一昨年4月より新しい賃金制度への移行が完了した。あらたな新体系は人事評価制度を盛り込んだ体系であり、その評価についても17年度より実施に移すことができた。

また、5つの団体の全職員で組織している共済会「銀の会」、親睦団体「銅の会」は事業所からの補助と職員の拠出金で運営されている。

職員人事（平成18年4月1日現在）

A 京都私立病院協会

事務局長代理 / 野村 浩

事務局員 / 富田昌則（課長）、津崎桂子（主任）、竹内 誠、城内康宏、水野志保、藤田直毅

B 京都保健衛生専門学校

1 事務局

事務局長 / 松崎祥三

事務次長 / 佐藤真喜子

事務室長 / 奥村 隆

事務局員 / 磯田典子 (主任) 野田照子、衣川美佳、阿部美紀、山内奈津子、井越みちよ、
吉岡 清、大寺 保、深井幹子

2 教務

a 看護学科

教務部長 / 岡むつ美

1) 看護学科三年課程

教務主任 / 岡むつ美

教 職 員 / 外山絹子、瀧川結子、南田喜久美、谷本千亜紀、嵐 恭子、畠中易子、
森脇みさお、橋戸好美、田中眞里子、齋藤祥乃

2) 看護学科二年課程 (定時制)

教務主任 / 谷川寛子

教 職 員 / 上仲洋子、吉野久美子、藤原浩子、山本直子、森口悦子、淵見美佐江、
大井ゆかり

b 臨床検査学科・臨床工学技士専攻科

教務部長 / 石田洋一

1) 臨床検査学科

教務主任 / 小澤 優 (第一臨床検査学科) 石田洋一 (第二臨床検査学科)

教 職 員 / 前川由起子、宮野 亘、相良郁夫、泉田洋志、後藤直樹、桐明直美、
浅井孝夫

2) 臨床工学技士専攻科

教務主任 / 生駒俊和

教 職 員 / 石井順子、高橋純子、赤井健太郎

C 京都府病院協同組合

理 事 / 平池恵一

事 務 長 / 須賀修司

事務局員 / 村上 衛 (課長) 篠田美津代、木股亜由美、松村浩史、島 裕子、山田典子、
奥村裕一郎、石動 誠

D 京都府病院厚生年金基金

常務理事 / 中島 節

事務職員 / 尾川 肇 (課長)、藤原節子 (主任)、大喜多智子

E 京都中央看護専門学校

事務局長 / 坂上 尚

事務部長 / 武村雄一

事務職員 / 笹原明美 (主任)、若林典子、出野 順 (主任)、村瀬みゆき

副校長 / 池西静江

教務部長 / 石束佳子

教務副部長 / 浜崎美子

教職員 / 池田万喜子、松田弥生、渡邊江身子、岡田由岐子、阿形奈津子、山室仁美、
山田美恵子、武藤輝子、原田清美、荒巻富美、中尾恵美子、上谷美幸、
陶山ヤス子、中屋静江、山本絵奈

【保険部】

医療保険

A 医療保険をとりまく情勢

当協会は従来より、社会保険における施設基準関係の実地指導（届け出制となって以降は事後調査）に主に事務局員が立会いをおこなってきた。現在、これらの事務管理は社会保険庁所轄の各府県社会保険事務局移管されており、過去の経緯や各地域独自の取扱いを認めない方向が示された。つまり、法的に認められた団体（医師会等）以外の立会いが2005年（平成17年）4月以降は認められないとの通告を受けた。

これに対し、当協会による立会いができなければ、今後の会員医療機関の機能の充実を目的とした会員への指導が十分におこなえなくなること、これまでおこなってきた立会いが会員施設の診療機能の向上に寄与した点を認めてほしい、三団体による立会いを変更する以上の合理的な理由があるのかどうかを問うたが、社会保険事務局の方針は覆えることなく、05年度以降の立会いはなくなった。当協会としては、これによって会員の施設基準等に対する意識や日常的管理に支障を来すことのないよう、より一層情報を集約し会員に提供していく作業を継続していくべきと考えており、会員病院の理解と協力を仰ぎたい。

医療保険に関しての当協会の取組みは、保険担当理事による会議、京都府医師会との保険医療懇談会のほか、事務長会の保険部会および医療事務専門委員会議で担当した。事務局では日常的に会員病院に医療保険に関する必要な情報提供をおこなった。

±0.0%という前回の診療報酬改定から2年が経過した2006年（平成18年）4月の改定は、医療費抑制という政府からの大命題のもと、本体部分でマイナス1.36%（全体で3.16%）は過去最大の下げ幅となった。改定に際しては、小児・産科・救急に重点配分されたことから、一般的な病院では、4%を上回る大幅な減収が予想されている。

病院に影響が著しい部分では、入院基本料の看護配置基準の考え方に変更があったことと夜間の体制（月平均夜勤時間）が絶対的の要件とされたこと。また、食事療養費の算定単位が1食毎に変更されたこと、リハビリテーションでは従来の評価体系から疾患別のリハビリに再編されたことや算定日数に上限が設定されたこと等による経営面でのダメージは大きい。

慢性期の入院医療では、患者の状態像（医療必要度とADL区分の組み合わせ）に応じた点数設定がなされ、軽度な患者が多ければ収入が激減することになる。これらの多くが、国会で審議される医療制度改革の内容にリンクした改定ということができる。

B 入院基本料等施設基準

医療保険関係については、会員病院が各種施設基準の届出をするにあたり、基準に則った運用と継続した管理がおこなわれるよう努めた。また、診療報酬改定に関する情報提供や解

説に努めた。

1 各種施設基準に係る相談への対応

会員病院から医療保険制度全般について相談を受け付け、問題解決への助言を行うとともに、資料の提供を行った。また各種施設基準の届出および変更に際しての相談に対応してきた。

2 実施状況報告書（月報）点検サービス

四半期ごと（1月・3月・7月・10月）に社会保険事務局に提出が求められている実施状況報告書（入院基本料、入院時食事療養1、リハビリ関係等）の点検サービスを引き続き実施した。点検は、各施設基準の欠格状態の早期発見と早期改善を目的としており、会員病院が社会保険事務局に提出した報告書をもって行っている。点検を希望する会員は同報告書を事務局に提出する。

C 医療保険担当理事会議

医療保険と介護保険の動向を確認する目的で医療保険担当理事が出席し、表面化してきた諸問題への対応策について協議した。

今年度も、入院基本料やその他施設基準の届出、適時調査の立ち会い問題、介護療養型医療施設の指定状況等を把握しつつ、その時々々の諸問題への対応について協議した。

開催日 4/20

D 生活保護法指定医療機関に対する個別指導の立合い

今年度も京都府および京都市による生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立合いを行った。

指導内容としては、患者の治療状況や稼働能力に基づく就業の可否に関する確認が中心で、そのほか社会復帰に向けてのアドバイスや行政手続き上の諸問題等について意見交換が行われた。

行政側は患者の受診頻度、療養態度について確認し主治医の意見を求めるほか、「医療要否意見書」で客観的判断ができる記載を求めている。

生活保護率については、京都府・京都市とも上昇傾向にあり、生活保護費に占める医療扶助の割合も常に50%を超えている状況である。

会員の実施日 / (京都府分) 7/13 7/25 8/22 9/12 9/26 10/24 10/31 11/30

計 8 施設

(京都市分) 4/12 6/14 8/9 9/13 10/12 2/15 3/14

計 7 施設

介護保険

A 介護保険をとりまく情勢

介護保険施行後5年が経過した2005年度は、10月に介護保険施設等の食住費が自己負担となり、施設および利用者に大きな影響を与えた。また12月には、厚生労働省が介護療養型医療施設（13万床）を2012年度までに廃止し、医療療養病床（25万床）についても対象患者を現行より限定する方針を打ち出し、関係機関に波紋が広がった。

2006年度の介護保険制度等の一部改正は、中重度者への各サービスの充実と在宅生活継続のための支援強化、新たな介護予防システムの構築、地域密着型サービスの導入などが行われ、報酬面は全体として0.5%、10月の改定分を含めると2.4%のマイナス改定となった。当協会では、こうした介護制度改革の動向を的確に把握するため情報収集を行うとともに、京都府医師会主催の説明会の開催への協力など、会員への情報提供に努めた。また、現行の介護保険制度についても会員が抱える諸問題を抽出し、介護保険委員会、介護報酬委員会、ケアマネジャー委員会で対応を行ってきた。

2005年度の京都府における第三者評価の取り組みは、京都府主導による試行事業から、関係団体で構成する「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」を主体とした本格稼働となり、福祉系サービスを含めた第三者評価が推進されている。当協会も医療系サービスが公平かつ公正に評価されるよう、支援機構に参画し積極的に提言を行ってきた。また、2006年度から義務化される介護保険サービス事業所の情報の公表制度に関し、調査員の派遣へ向けた準備も行っている。

さらに、清水会長が会長を務める京都介護療養型医療施設連絡協議会（平成18年3月から「京都療養病床協会」に名称変更）などの関係団体と連携を図り、京都府・京都市が設置する委員会へ委員の派遣等を通じ、医療を担う立場として各種事業への助言や提言を行うなどの活動を精力的に展開してきた。

その他、京都府による各種介護サービス事業所に対する実地指導に事務局が立会いを行い、その実態把握と公平且つ公正な指導が行われているかを確認した。

< 会員病院における介護療養型医療施設指定状況（平成18年3月1日現在） >

1 介護療養病床	47病院	3,789床
2 診療所介護療養病床	2診療所	11床
3 老人性認知症疾患療養病棟	3病院	173床

計52施設（うち、1病院重複）3,973床

< 介護サービス第三者評価事業（平成17年10月～平成18年3月） >

・介護療養型医療施設	7施設
------------	-----

・ 居宅サービス事業所	2事業所
< 実地指導等立会い（平成17年4月1日～平成18年3月31日） >	
・ 介護療養型医療施設	12施設
・ 介護老人保健施設	16施設
・ 介護老人福祉施設	2施設
・ 居宅サービス事業所	3事業所

B 介護保険委員会

当委員会は、介護と医療の密接な関係を重視する観点から、介護保険制度が医療に及ぼす影響を的確に把握・予測するとともに、介護保険制度下における問題点を解決し、介護サービス事業を行う会員が円滑に事業運営できるよう活動を行っている。

委員会では行政当局（京都府・京都市）及び京都府医師会の担当者も交え、現行の介護保険制度や介護制度改革の諸問題について情報交換や討議を行い、それぞれの立場から意見・要望を取り交わしていく中で、制度の適切な運用と安定的な運営が図られるよう努めてきた。

1 委員会

a 委員長：出射靖生

副委員長：河合敏之（亀岡病院）

委員：岡野昌夫（愛寿会同仁病院）、久野成人、

川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所）、清水保夫（シミズ病院）、

高橋美津子（京都博愛会病院）、武田敏也（京都武田病院）、

土居 皓（松ヶ崎記念病院）、松本恵生（大原記念病院）、

山本みどり（西陣病院）

b 開催日 4/26 5/24 6/28 7/26 9/27 10/25 11/22 1/24 2/28 3/28

計10回

2 主な活動

a 介護保険制度改革の調査研究

b 京都府介護サービス評価事業への意見・提言

c 介護保険施設等における居住費・食費の徴収にかかる説明用パンフレット、同意書の参考モデルの作成

d 居住費・食費の徴収に関するアンケート調査の実施

C 介護報酬委員会

当委員会は、介護報酬に関わる情報収集と分析、会員施設職員の請求事務能力の向上等を運営方針に掲げて活動を行っている。

平成17年10月に介護保険施設等での居住費・食費が利用者負担となったことに伴い、改定前後の情報収集を行い、対応を検討した。また、平成18年4月の制度改正等に向けて対策の検討等を行った。

介護報酬改定も時の経過とともに請求事務は落ち着いたといえるが、平成18年度の報酬改定後も、適正な運営と保険請求が維持されるよう、当委員会でも情報をいち早く収集し、会員に有用な情報を提供できるよう活動を行っていく。

1 委員会

委員長：安藤良彦（賀茂病院）

委員：浅井武司（介護老人福祉施設ヴィラ山科） 鈴木秀哉（京都南西病院）

入場 繁（蘇生会総合病院） 榎谷俊樹（長岡京病院）

杉本賢昭（高雄病院） 山内 均（大原記念病院）

担当理事：出射靖生、久野成人

開催日 8/24 2/27

D ケアマネジャー委員会

当委員会では、会員医療機関に所属するケアマネジャーが抱える問題について情報収集を行うとともに、会員間での交流や情報交換を通じて、業務を円滑に行うための取り組みを共有し、ケアマネジャーが抱える問題が解決されるよう活動を行っている。また、ケアマネジャーの資質の向上等に向けた取り組みも推進している。

2005年（平成17年）度は、特に介護療養型医療施設のケアマネジャーが抱える問題・課題に焦点をあて、ICFを活用したケアプランの作成をテーマに研修会を開催したほか、当委員会として初の試みであるケアマネジャーによる意見交換会を開催した。

その他、平成17年10月および平成18年4月の介護制度等の改正に関し、情報収集や問題点の抽出を行った。

1 委員会

委員長：湯浅由美（西陣病院介護保険相談室）

副委員長：丹上幸子（長岡病院）

委員：今福夏美（亀岡病院） 岩澤京子（嵯峨野病院居宅介護支援事業所）

内垣外実菜子（蘇生会総合病院） 奥田清子（宇治黄檗病院）

尾崎敏子（久野病院 ～平成17.10）

原田陽子（第二久野病院 平成17.12～）

松岡悦子（宇治病院居宅介護支援事業所）

担当理事：出射靖生 久野成人

開催日 4/15 5/11 7/20 10/14 12/16 2/17 計6回

2 主な活動

a 研修会

第5回 7月20日 於：京都府医師会館 参加者 / 78名

テーマ / 「ICFの理解とケアプラン作成～介護療養型医療施設での活用～」

講師 / 川添チエミ（嵯峨野病院 看護師・介護支援専門員）

第1回意見交換会 2月17日 於：京都府医師会館 参加者 / 44名

b 介護制度改正に関する情報収集

E 介護サービス第三者評価事業

介護サービス第三者評価は、介護サービス事業者による介護サービスの質の向上を促進し、同時にサービスを受ける利用者の選択の利便を図ることを目的としている。

京都府では全国に先駆けて平成14年度から介護サービスの第三者評価が試行実施され、平成17年10月には、関係団体、行政等で組織する「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」が発足し、福祉サービスも含めた第三者評価への本格実施へと移った。支援機構には、清水会長が副会長に就任するとともに、専門部会である認定・公表委員会には、久野理事が参画している。さらには、評価機関からなる京都介護・福祉サービス第三者評価機関連絡協議会も同時期に設立され、当協会の評価調査者が会議等に参加している。なお、協議会は支援機構の専門委員会に参画している。

こうした状況のなか、当協会は試行期間の平成16年9月に介護サービス第三者評価機関の認定を受け、医療の専門職が集結する団体として、医療と福祉との視点の相違を解消し、公平且つ公正な評価を行うことに努めた。本格実施となった平成17年度は、会員施設の協力を得て評価調査者を増員し、評価実施件数も増やして積極的に介護サービス事業者への第三者評価に取り組んだ。訪問、ヒアリング、アンケート等による実地調査に基づいた評価を行うとともに、介護サービスの質的向上・改善のための提案や助言を行った。評価とアドバイスは、評価調査者の他、会員以外の第三者委員で構成する評価審査委員会において審議し、決定している。

評価調査者：上野富美子（京都南西病院）

牛尾茂爾・梶谷令子・玉井白百合（以上、京都武田病院）

川添チエミ（訪問介護事業所さかの） 岸本初美（京都回生病院）

小泉成子（木津屋橋武田病院） 小中宏三（シミズ病院）

柴田節子（六地藏総合病院） 高橋美津子（京都博愛会病院）

田村廣嗣（大島病院） 土屋佳苗（第二久野病院）

長谷川寿子（訪問看護ステーションはくあい） 中森京美（学研都市病院）

松本恵生（北陵デイサービスセンター） 森 洋子（長岡京病院）

夜久慎也（シミズひまわりの里） 山下浩子（シミズふないの里）
吉田多美（事務局顧問）

評価審査委員：中野かつら（介護老人福祉施設サンフラワーガーデン）

福州 修（衣笠医院） 八崎幸子（介護老人保健施設萌木の村）

評価調査者・審査委員会議 12/22

訪問調査実施日：嵯峨野病院 1/17、北山病院 2/8、

嵯峨野病院居宅介護支援事業所 2/10、

嵯峨野病院上野橋デイサービスセンター 2/14、

京都博愛会病院 2/15、京都南西病院 2/21、なごみの里病院 2/24、

渡辺病院 2/27、京都東山老年サナトリウム 2/28 以上、9事業者

評価審査委員会開催日 2/2 2/23 3/2 3/8 3/14 計5回

【地域医療部】

救急・休日・時間外診療体制の推進

A 京都府下における二次病院群輪番制

1 京都市域二次病院群輪番体制

京都市域（乙訓2市1町含む）における二次救急医療体制の充実を図る制度として発足後25年が経過し、参加病院をはじめ関係医療機関に定着している。今年度についても京都市域の参加病院が共同連携し、輪番制方式により休日・夜間等における救急患者の医療の確保・充実に努めてきた。

平成17年度は68病院の参加を得、うち小児協力病院については12病院による体制で運営が行われた。

担当理事 / 武田隆久

1) 協力病院一覧（印は小児も担当 *印は会員外病院）

Aブロック = 北区・上京区・左京区

愛寿会同仁 石野 大原記念 上京 賀茂 京都下鴨 京都地域医療学際研究所附属
京都博愛会 京都民医連第二 相馬 富田 西陣 日本バプテスト 浜田 比叡
堀川 室町 吉川 洛陽 洛和会丸太町 *社会保険京都

Bブロック = 右京区・西京区・向日市・長岡京市・大山崎町

太秦 内田 河端 京都桂 京都民医連中央 シミズ 新河端 第二京都回生
長岡河上（平成17.7～千春会） 長岡京 西京都 三菱京都 洛西シミズ

* 関西医大洛西 * 済生会

Cブロック = 中京区・下京区・南区

明石 泉谷 吉祥院 *京都市立 京都回生 京都九条 京都四条
京都専売（平成17.9～東山武田） 京都武田 京都南 久野 西京 島原 十条
武田 西大路 毛利

Dブロック = 東山区・山科区・伏見区

愛生会山科 医仁会武田総合 大島 小澤 金井 京都大橋総合 共和
桑原（～平成17.12） さいわい 伏見しみず 蘇生会総合 第一岡本 なぎ辻
原田 洛和会音羽

2) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	17年度	16年度
入院	511名	636名
外来	3,008名	3,237名
計	3,519名	3,873名

搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものが判別できない場合があり、明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

3) 補助金

平成17年4月～平成18年3月...115,226,880円

平成16年4月～平成17年3月...118,108,400円

1 当番日あたりの運営費補助金は前年度に比べて780円下回る71,040円であった。

4) 輪番編成会議 8/11 2/21

参加病院による輪番当番の編成、輪番当番病院心得・業務の確認徹底の他、京都市担当者による補助金申請についての説明が行われた。

2 山城北二次病院群輪番体制

平成7年4月より山城北医療圏（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町）を対象とした二次病院群輪番制が発足し、11年が経過した。国による三位一体の構造改革の影響もあり、関係市町村での補助金の確保が難しい状況になりつつあるが、平成17年度についても関係医療機関の協力により円滑な運営が行われた。

担当理事 / 中野博美

1) 診療日 / 日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

2) 診療時間 / 昼間 午前8時～午後6時 夜間 午後6時～翌朝午前8時

3) 協力病院一覧（*印は会員外病院）

宇治 宇治川 宇治徳洲会 第二岡本総合 都倉 宇治武田 六地藏総合

京都きづ川 *国立病院機構南京都 ほうゆう *関西医大附属男山 京都八幡

八幡中央 久御山南 田辺中央

4) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	17年度	16年度
入院	65名	64名
外来	1,110名	987名
計	1,175名	1051名

京都市域二次病院群輪番制と同様に、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

5) 補助金

平成17年4月～平成18年3月... 9,377,280円

平成16年4月～平成17年3月... 9,912,060円

1 当番日あたりの運営費補助金は前年度に比べて780円下回る71,040円であった。

6) 輪番編成会議 8/4 3/6

内容は京都市域と同様。宇治市担当者を交えて開催した。

3 中丹二次病院群輪番体制（舞鶴市・綾部市・福知山市・大江町・夜久野町・三和町）

中丹地区における本年度の二次病院群輪番制度も順調に運営された。広域地域における救急輪番体制の充実等の課題に対し、当協会として今後も引き続き協力していく。

1) 診療日 / 日曜日、祝日、年末年始

2) 診療時間 / 0:00 ~ 24:00

3) 協力病院 *印は会員病院

舞鶴市 / 舞鶴医療センター、舞鶴市民病院、舞鶴赤十字病院、舞鶴共済病院

綾部市 / 綾部市立病院

福知山市 / *京都ルネス病院 福知山市民病院

B 京都府小児救急医療電話相談事業

子供の急な病気、発熱やけが等について保護者からの相談に対応する京都府の本事業は、2005年（平成17年）1月にスタートし、2年目を迎えた。相談件数は事業の周知により徐々にではあるが増えつつあり、直近では1日平均4～5件という状況。

小児救急医療については、軽症の場合でも直ちに特定の救急医療機関や救命救急センターを受診する傾向にあり、それが小児科当直医に過剰な負担をもたらしているとも言われる。そこから生じる諸問題が少しでも解消に向かうことも期待されている。

京都府内の固定電話から 8000を回すことによって、担当者につながる。

当協会は京都府から事務委託を受け、当番の編成や事務手続きなどをおこなった。相談には、府内で小児科当直体制をとる病院の看護師・医師らが交代で対応する。05年度は11病院が協力し、うち当協会の会員は5病院となっている。

協力病院の相談担当者、行政担当者、当協会担当者による協議会が開かれ、相談業務に関する情報交換や問題点等を報告し、改善に向けた協議がおこなわれた。後送病院の紹介、電話相談の限界と担当者の不安、土日祝担当病院が少ないことなどの問題点が指摘されている。

京都府小児救急電話相談事業協議会 7/21 3/13

担当理事 中野博美

利用時間 午後7時～11時（土曜日は午後3時～11時）

相談対象 15歳未満の子供の家族など

相談実績 1,311件（平成17年度）

補助金 8,466,000円（1当番単価20,400円）

C 京都府周産期医療情報システム

第一赤病院の総合周産期母子医療センターで京都府全域からの周産期医療情報を24時間体制で一元管理し、母体・新生児の生命を守るネットワーク事業の核となっている。また府域を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター（2病院）、救急

搬送を受け入れる2次病院（17病院）がそれぞれ指定されており、京都府における救命率の向上に貢献している。

当協会では、体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会に委員を派遣し、協会の意向を反映した。

同協議会では、特に京都府北部地域において産科医師の確保が難しくなっており、お産件数が激減している状況が報告されている。また、システムが稼働して以降、近年は大部改善されてきた感のある周産期死亡率だが、平成16年度の周産期死亡率、妊産婦死亡率は全国平均と比べて再び悪化しているデータが報告された。お産をとりまく環境整備が追いつかない状況は相当深刻といえる。

京都府周産期医療協議会 4/17 派遣委員：真鍋克次郎 出席：中野博美（副会長）

D 精神科救急医療システム

京都府では、北部圏域と南部圏域において、土曜日・休日・夜間に精神科医療を必要とする患者を対象に、精神科救急医療システムが稼働している。精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介、関係機関との連絡調整にあたる窓口として、精神科救急情報センターが24時間体制で運営され、必要な患者について基幹病院が対応し、京都精神病院協会加盟病院が支援病院として協力する。システムの対象とならないケースは、急性アルコール中毒の患者のほか、措置入院の手続きが開始された場合である。

北部のシステムは綾部市、和知町、丹波町以北の地域が対象で、情報センター・基幹病院ともに国立舞鶴病院が救急医療を中心に提供し、民間病院は救急医療を終えた患者を積極的に受け入れることとなっている。

南部は京都府と京都市の協調事業とされ、対象は北部以外の地域。情報センターは京都市こころの健康増進センターに置かれ、基幹病院は府立洛南病院が担当する。

制度の円滑な運営を図ることを目的に関係機関から代表が出席し、連絡調整会議が開催されており、南部の会議には当協会から担当理事が出席した。取扱い件数は例年とほぼ変わらない数字で推移している。会議では常に対象となる患者について再確認の依頼がなされる。身体治療が優先される場合も対象外となる。一般病院からは、必要に応じて機関病院や支援病院から往診してもらえる体制が期待されている。

京都府南部精神科救急医療システム運営調整連絡会議 2/22

委員：真鍋克次郎（副会長） 出席：谷 直介（理事）

E 京都府救急医療情報システム

救急医療機関の情報を正確かつリアルタイムにインターネットで検索できる「京都府救急医療情報システム」が府民や救急医療関係者に利用されている。府民による救急医療機関に

関する情報へのアクセス数は増加傾向にあり、月平均3,000～4,000台で推移している。インフルエンザの流行時期には利用が急増する。

本システムは、厚生労働省による広域災害システム（広域災害発生の際に、医療機関の被災状況、被害者要請や医療スタッフの要請・提供などの情報を収集・提供し、被災地域の医療活動を支援する）に対応しており、京都府の指導の下で定期的に入力訓練が行われている。

京都府救急医療情報システムへのアクセス <http://www.qq.pref.kyoto.jp/>

都府救急医療情報システム運営懇談会への当協会からの派遣委員：真鍋克次郎（副会長）

救急医療をめぐる問題への取り組み

A 救急医療をとりまく情勢

京都府で大災害を想定した「災害医療体制シミュレーション訓練」がおこなわれたところ、院内体制の問題や行政と消防の連携にも課題が指摘されたところである。さらにJR福知山線の事故を教訓とし、大災害時の受け入れ体制のマニュアルを各病院で作成する必要性も検討された。

政府の三位一体の改革により、救急医療体制に係る補助金制度についても、従来からの制度存続が危ぶまれるところである。山城北医療圏では小児の救急医療体制が新たに整備されたところであり、従来の二次輪番制度との問題が提起されている。また、国の制度である公的病院等特殊診療部門運営費補助事業も06年度から廃止されることとなった。

ACLS京都、JPTEC（病院前外傷教育プログラム）など地道な活動がおこなわれ、また公的機関等へのAEDの配置が進み、社会全体の救命救急への意識は今後もさらに高まっていくと予想される。

B 救急医療検討委員会

委員構成は救急担当理事と事務長会代表、会員病院の代表（医師および事務）で、病院の救急医療全般に係る諸問題について検討した。

委員会では、京都医師会の救急委員会（当協会から4名の委員を推薦）の報告のほか、京都市等が設置する救急関係の各協議会の進捗状況が報告され、検討をおこなった。特に、二次医療圏における救急救命士等とその応急処置等について医学的観点から質の向上を図ることを目的としたメディカルコントロール協議会が府内全ての医療圏で開催されており、救急救命士の業務拡大に必要な医師指示、事後検証、再教育の体制が整備されている。当委員会ではこうした協議の進捗状況を確認し、府内の救急告示体制の更なる整備に向け検討した。

府内の救急医療に携わる者が一同に集まり、学術研鑽の場とする趣旨で「京都救急医療研究会」（当協会、府医師会、府病院協会との共催）が前年に発足し、第4回の催しに向けて

検討をおこなった。消防・救命士会、看護協会などからの協力を得、「京都における救命医療の標準化」などのテーマでシンポジウムと特別講演を開催した。

1 委員会

委員長 中野博美（担当副会長）

委員 武田隆久、清水幸夫、石丸庸介（田辺中央病院） 安田（洛和会音羽病院）
寺田次輝、山本勝美（以上、事務長会代表） 石原知代、
林千鶴子（以上、看護部長会代表）

開催日 7/28 9/22 2/9 計3回

2 第2回京都救急医療研究会の開催

11月19日 参加者139名（医療関係：88名、消防：51名）

C 交通事故医療をめぐる状況

自賠責保険をめぐるっては、京都府医師会（京都府病院協会、京都私立病院協会代表含む）と日本損害保険協会近畿支部、損害保険料率算出機構京都調査事務所三者による京都府交通事故医療連絡協議会での協議が進み、2003年（平成15年）4月から自賠責保険診療費算定基準（ガイドライン）実施要項に基づいた請求が各病院で選択できるようになった。3年目となる05年度の移行状況を年間6件以上取扱いの医療機関でみると、病院22（前年比1増）診療所90（同8増）であり、伸びは低い。協議会では、移行率を高めていく方策が議論されている。また、自賠責研修会を開催しており、06年度は医学的内容と事務担当者向けの内容を併せて研修した。

診療費請求をめぐる当事者間の紛争の仲裁・解決に当たる「苦情処理委員会」の設置（当協会から委員2名を派遣）

1 京都府交通事故医療連絡協議会

当協会からの派遣委員：真鍋克次郎（担当副会長） 出射靖生（担当理事）

苦情処理委員会：出射靖生、小森直之（以上、担当理事）

協議会開催日 12/13

自賠責担当者講習会 1/14 京都府医師会館

医療安全対策への取り組み

平成12年より「医療安全対策委員会」を設置し、委員会を中心に会員病院における療安全対策の促進に向けた取り組みを行ってきた。

平成14年10月に医療法施行規則が一部改正され、全ての病院及び有床診療所について、4項目の医療安全管理体制が義務づけられたが、その中の1つに医療に係る安全管理のため

の職員研修の実施があり、当委員会としても会員施設の職員を対象にした研修会を2月に企画した。

その研修内容を冊子にし、会員施設に配布するため検討している。

1 委員会

吉川順介(担当副会長) 武田隆久(担当理事=委員長) 清水正啓(担当理事=医師代表)
山田正明(事務長会代表) 高岡みな子(看護部長会代表) 森下菊雄(薬剤師部会代表)
志垣隆一(放射線技師会代表) 豊山浩祥(臨床検査部会代表)
尾関道子(栄養士部会代表) 橋本幸典(リハビリテーション部会代表)

2 開催日 9/29 10/27 12/22 2/13 計4回

3 研修会

2月13日 於：京都府医師会館 参加者/290名

テーマ/「患者参加の事故防止の取り組み」

～アメリカで進んでいること、日本で始まっていること～

講師/鮎澤純子(九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 助教授)

感染症対策への取り組み

A 感染症をとりまく情勢

感染症は、抗生物質やワクチンの開発と普及、環境衛生の水準向上などにより、着実に予防と対策が実行されてきた。しかし、1981年に初めてエイズが報告されてから、数年来においても、SARSや高病原性鳥インフルエンザなどの新興感染症、結核などの再興感染症が次々と発生し、さらにはMRSAやVRE、多剤耐性緑膿菌をはじめとする様々な多剤耐性菌も出現している。こうした状況において、感染症の克服は医師や看護師の個別の対応では困難となっており、組織をあげての対応が必要になっている。

当協会での感染予防・対策に係る取り組みとしては、感染症対策委員会で感染症に係る調査研究や情報収集を行い、情報発信や研修会等を通じて、会員施設における感染症への対応や対策への普及啓発につとめている。

特に今年度は、平成17年2月に京都市内の病院において集団発生したVREの感染拡大防止のため、京都府・京都市が京都大と京都府立医科大のVRE調査班に依頼して、平成17年度から3年間にわたる「VREの保菌状況に関する調査研究事業」が実施されることとなり、調査への協力を会員に呼びかけた。一方、当協会としても保菌実態を把握するため、「過去3年間における便検査に関する実態調査」を実施し、会員施設においてVREの蔓延がないことを確認した。現在、VREの感染拡大はみられないが、平成18年2月にはVRE調査班が中心となって、VRE監視のためのネットワークをつくっており、継続して監視を続けている。

また、平成16年度には京都府が策定した「院内感染対策推進事業」を当面3年間の予定で受託し、平成17年度においても会員施設の枠を超えて京都府内の医療機関、介護老人保健施設における感染防止対策の確立に向けた活動を展開している。

その他、行政、医療関係団体、医薬品卸協会により毎年開かれる「インフルエンザワクチン等確保検討会」には当協会から感染症対策委員会の清水正啓委員長が参画し、予防接種体制、医薬品が安定的に確保されるよう助言・意見をしている。

B 感染症対策委員会

感染症に係る諸問題への対応と院内感染防止の諸対策を講じる目的で「感染症対策委員会」が設置され、7年目を迎えた。委員会は、理事会・看護部長会・臨床検査部会、会員内の専門医師による構成で開催している。今年度は、京都市内の病院でVREの保菌者が多数認められたことに伴い、会員での発生状況を把握するため「過去3年間における便検査に関する実態調査」を実施した。その結果、危惧された会員施設でのVREの蔓延は認められなかった。

また、2003年5月に当委員会が作成・発行した「感染症対策マニュアル」の改訂が院内感染対策推進事業の一環として位置づけられ、推進事業に参画している当委員会が中心となって改訂に向けた検討を行い、2006年4月に改訂版を発行した。改訂版についても、医療専門職にかかわらず全職種が活用できるよう作成し、会員施設のみならず、有床診療所も含めた府内全域の医療機関、介護老人保健施設、行政機関、関係団体にも送付している。

さらには、感染症対策に必要な事項をチェック形式にまとめた「ICTパトロールチェック表」を作成し、日頃の感染症対策を行う上での参考として会員に送付した。

さらに広報活動にも取り組み、月間の感染症情報を毎月の京都私立病院報に掲載するとともに、感染症対策について必要な情報を迅速に会員へ伝達した。

1 委員会

委員長：清水正啓（理事）

委員：戸津崎茂雄（理事） 池田宣昭（医仁会武田総合病院）

大滝久枝・宅和静枝（看護部長会派遣）

塩貝邦夫（臨床検査部会派遣～平成17.12）

開催日 5/11 6/8 7/13 9/14 12/21 1/11 1/25 3/8 計8回

2 主な活動

- a 「過去3年間における便検査に関する実態調査」の実施
- b 感染症対策マニュアル（2003年5月発行）の見直しの検討
- c ICTパトロールチェック表の作成、配布
- d 感染症を取り巻く状況や感染症対策に関する広報

C 院内感染対策推進事業運営委員会

京都府は医療機関が個別に行っている感染予防対策を確立し、府民が安心できる医療を確保していくため、2004年（平成16年）度から当面3年間の事業として院内感染対策推進事業を策定し、運営が当協会に委託された。

事業の推進にあたっては、当協会感染症対策委員、院内感染対策の専門家、関係団体、行政で構成する当委員会が平成16年度から発足し、事業を企画立案している。平成17年度は、推進事業の目的のひとつである「院内感染対策相談・支援事業」を実施するため、医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師による専門部会（院内感染対策相談支援部会）を設置した。この部会でICTを編成して4施設の医療機関に派遣し、感染対策の助言を行う支援事業のモデル実施を行うとともに、医療機関等からの相談に回答する相談事業を実施した。さらには、医療機関等の全職種を対象にインフルエンザ対策に関する研修会を開催するなど普及啓発にも努めた。

1 院内感染対策推進事業運営委員会

委員長：真鍋克次郎

副委員長：清水正啓

委員：池田宣昭、大滝久枝、岡村康彦（京都透析医会・岡村医院）

小野朋子（社団法人京都精神病院協会・醍醐病院）

佐藤ひろ子（京都府病院薬剤師会 平成17.7～）

塩貝邦夫（～平成17.12）、下間正隆（京都府病院協会・第二赤十字病院）

宅和静枝、戸津崎茂雄、林田真由美（亀岡市立病院）

松井道宣（社団法人京都府医師会）

オブザーバー：一山 智（京都大学大学院）、武田隆男（武田病院グループ）

京都府、京都市

開催日 7/14 8/11 9/8 10/21 11/30 1/12 2/9 3/9 3/30 計9回

2 院内感染対策相談支援部会

部員：医師 飯沼由嗣（京都大学医学部附属病院）、一山 智、

大野仁嗣（医仁会武田総合病院）、清水恒広（京都市立病院）、

藤田直久（京都府立医科大学）

看護師：林田真由美、山田久美子（京都きづ川病院）、吉田乃里子（武田病院）

薬剤師：小友友紀（京都民医連中央病院）、佐藤ひろ子、西川靖之（京都第二赤十字病院）、

堀佳里子（第二岡本総合病院）、山口瑞彦（大島病院 ～平成17.9）

臨床検査技師：芦田英之（京都第二赤十字病院）、小森敏明（京都府立医科大学附属病院）、

丹羽紀実（京都大学医学部附属病院）、山下知成（ファルコバイオシステムズ総合研究所）

3 主な活動

- a 院内感染対策支援事業の実施
一般病床を有する病院 11/9 11/16、療養病床を有する病院 11/30、透析施設を有する病院 12/14 以上、会員4施設
- b 院内感染対策相談事業の実施
相談回答件数 / 3件
- c 感染症対策マニュアル(2003年5月発行)の見直しの検討、改訂版の発行
作成部数 / 750部
- d 院内感染対策研修会
11月17日 於：京都府医師会館大ホール 参加者 / 247名
テーマ / 「インフルエンザの行政対応」、「インフルエンザワクチンとその合併症」
講師 / 中村泰三(京都府中丹東保健所長)
森島恒雄(岡山大学大学院医歯学総合研究科小児医科学教授)
- e 厚生労働省主催院内感染対策講習会への派遣研修
9/3～4 於：京都大学百周年時計台記念館
研修受講者 / 小野朋子・松井道宣(以上、医師)、大滝久枝・宅和静枝(以上、看護師)

医療情報の在り方についての検討

医療情報の在り方検討委員会は、診療情報の開示を含め、医療に関わる情報の取り扱いを検討するべく2003年(平成15年)に設置された。委員会は理事会、事務長会、看護部長会と会員内の医師により構成され、2ヶ月に1回定例開催している。

今年度は平成17年4月に施行された個人情報保護法の取扱いについて、情報収集や施行後の各医療機関での対応などに関しアンケート調査を行った。また会員施設からの問い合わせなどに対応した。

1 委員会

委員長：戸津崎茂雄(担当理事)

委員：中野博美(担当副会長)、清水幸夫(担当理事)

山里有男(十条リハビリテーション病院)、吉田 章(三菱京都病院)

岸本啓介(事務長会)、田中秀和(事務長会)、澤井美智子(看護部長会)

中川美代子(看護部長会)

2 開催日 5/20 7/29 10/21 12/14 1/20 3/17 計6回

3 活動内容

a 個人情報保護法施行への対応に関するアンケート調査の実施

53施設から回答を得た。結果を分析後、私病報への掲載を検討したほか、問題を抱え

ている施設へ対策などのアドバイスを行った。

b 病院における情報の管理の在り方に関する講演会を企画

【学術研修部】

京都病院学会

A 第40回京都病院学会

梶田芳弘学会長（公立南丹病院長）のもと、京都府医師会館と京都市立看護短期大学の両会場で開催。一般演題の発表をPCプロジェクター（PowerPoint）利用にして3回目となり、演者にもスタッフにも充分定着した感がある。要望演題として「病院の機能向上部門」が設定され、シンポジウム形式で病院機能の向上やその評価、標準化などについて10題の発表、討論が行われた。また、医師、看護・介護、薬剤、放射線、臨床検査、臨床工学、栄養管理、リハビリテーション、事務それぞれの部門でも335の発表と活発な討論が繰り広げられた。

学会の運営は吉田章実行委員長（三菱京都病院長）を中心に、両協会の学会担当理事をはじめ、会員病院および府下の各職能団体等から派遣された実行委員、準備委員によってなされ、まさしく京都府下すべての病院人を対象とした手作りの学会となった。

開催日：2005年（平成17年）6月12日（日）9:00～17:30

会 場：京都府医師会館・京都市立看護短期大学 参加者総数1,761名

一般発表演題：335題

テーマ・要望演題：「病院機能の評価と標準化」

特別講演：「映画で描かれた病気」 講師 大森一樹氏（映画監督）

1 学会役員

学 会 長：梶田芳弘

副学会長：倉澤卓也、真鍋克次郎

理 事：吉田 章（実行委員長）、中野博美（副実行委員長）

杉野 成（京都府立洛東病院）、能見伸八郎（社会保険京都病院）

野口雅滋（京都桂病院）、吉川順介（吉川病院）、近藤泰正（堀川病院）

富田哲也（富田病院）、相馬 靖（相馬病院）

監 事：齊田孝彦（国立病院機構宇多野病院）、清水幸夫

2 実行委員

事 務 部 門：西田勇人（公立南丹病院）、鈴木康晴（八幡中央病院）

看 護 部 門：須見豊美（公立南端病院）、木下明美（三菱京都病院）

澤井美智子（第二岡本総合病院）、寺口淳子（京都南病院）

薬 剤 部 門：森下菊雄（京都南病院）

臨床検査部門：林 彰彦（京都市立病院）

臨床工学部門：大野 進（医仁会武田総合病院）

栄養管理部門：尾関道子（十条病院）

放射線部門：新井 喬（宇治徳洲会病院）

リハビリ部門：並河 茂（京都市立病院） 竹内健二（大原記念病院）

学校教務：高橋みどり（京都保健衛生専門学校） 泉田洋志（京都保健衛生専門学校）
浜崎美子（京都中央看護専門学校） 柳川育子（京都市立看護短期大学）

B 第41回京都病院学会の開催に向けて

平成18年6月11日（日）の開催が決定し、17年12月より理事会、18年2月より実行委員会を毎月開催して学会当日に向けた準備を進めている。

第41回学会には、一般・要望演題合わせて351題の応募があり、全ての演題の採用が確定した。また、今学会も一般演題の発表とは別に共通テーマとして「チーム医療」を設定し、要望演題として「チーム医療部門」が設けられた。この部門の講師として、池田栄人氏（京都第一赤十字病院救急部長） 裕下佳子氏（京都府看護協会常任理事、南京都訪問看護ステーション所長）からの講演と演者へのコメントを予定している。特別講演では、井村雅代氏（アテネオリンピック・シンクロナイズドスイミング日本代表ヘッドコーチ・井村シンクロクラブ代表）が講演を行う。

1 学会役員

学 会 長：真鍋克次郎（八幡中央病院）

副 学 会 長：中野博美（京都きづ川病院） 倉澤卓也（国立病院機構南京都病院）

実 行 委 員 長：富田哲也（富田病院）

副実行委員長：吉田 章（三菱京都病院）

理 事：吉川順介（吉川病院） 近藤泰正（堀川病院） 河端一也（新河端病院）
能見伸八郎（社会保険京都病院） 野口雅滋（京都桂病院）
向原純雄（京都市立病院）

監 事：清水幸夫（シミズ病院） 梶田芳弘（公立南丹病院）

2 実行委員

事 務 部 門：上見常吉（京都八幡病院） 岡 耕二（国立病院機構南京都病院）

看 護 部 門：寺口淳子（京都南病院） 西岡和子（京都武田病院）

岡田和子（国立病院機構南京都病院） 木下明美（三菱京都病院）

薬 剤 部 門：森下菊雄（京都南病院）

臨床検査部門：清井健司（京都市民医連第二中央病院）

臨床工学部門：大野 進（医仁会武田総合病院）

栄養管理部門：菅森悦子（第二京都回生病院）

放射線部門：新井 喬（宇治徳洲会病院）

リハビリ部門：麻田博之（蘇生会総合病院） 竹内健二（大原記念病院）

学 校 教 務：谷川寛子（京都保健衛生専門学校）、後藤直樹（京都保健衛生専門学校）、
山室仁美（京都中央看護専門学校）、矢吹明子（京都市立看護短期大学）

教育・研修

A 教育訓練初級コース

会員病院の新入職員・初級職員を対象とした教育訓練初級コース（接遇訓練）は京都市内では5月頃に、北部地区では7月頃に毎年開催している。病院職員としての基本的知識と心得を修得し、一日も早く医療機関における組織人としての自覚を持つことを目的としたこの研修会も、現在では会員病院に定着し、毎年多数の参加を得ている。講義は接遇・対応の基本を中心にしたものから、グループに分かれての実践など受講者同士のコミュニケーションが図れる内容となっている。

1 京都市内開催

1) 5月17日 於：京都府医師会館

講 師 / 井上羊美（株式会社ウィズネス・教育コンサルタント）

参加者 / 115名 事務39名、看護21名、介護13名、薬剤師6名、放射線技師1名、
臨床検査技師5名、臨床工学技士6名、リハビリ16名、PSW3名、その他5名

2) 5月24日 於：京都府医師会館

講 師 / 井上羊美

参加者 / 112名 事務35名、看護師23名、介護22名、薬剤師3名、臨床検査技師5名、
臨床工学技士3名、リハビリ14名、栄養士4名、その他3名

2 北部地区開催

7月23日 於：中丹勤労者福祉会館

講 師 / 本田妃世（株式会社ウィズネス代表取締役）

参加者 / 35名 事務5名、看護15名、介護7名、放射線技師1名、リハビリ3名、臨床
検査技師1名、その他3名

B 看護卒後教育

看護の卒後教育に関する企画・運営は、卒後教育検討委員会でおこなっている。本年度は、「看護中間管理者研修（主任コース）」を4月から翌年2月までの計11回、「看護中間管理者研修（師長コース）」を9月から12月までの間で計6回開催した。また、「リーダーシップ研修」を卒後3年目の看護師職員対象コースと参加対象限定なしコースに分けて、それぞれ2日間にわたり開催した。その他、4月に「看護補助者研修」、8月には「准看護師研修」を開催し、大きな成果をあげた。

1 卒後教育検討委員会

委員：西岡和子、高尾幸栄、高安郁代、新井靖子、井川一枝、須川裕子、高橋美津子、塚本美晴、中家志郎、中村みのり、番川弘美（～平成17.7）、花木美知代（平成17.8～）、原ムツ子、高橋みどり、浜崎美子

2 中間管理者研修（主任コース）

参加者 / 63名 修了者59名

会場 / 京都中央看護専門学校（第9回のみ京都府医師会館）

4/28 「そして私はここにいる～生物としての人」

講師 / 西澤いづみ（総合人間研究所）

5/20 「看護研究」

講師 / 赤澤千春（京都大学医学部保健学科看護学専攻助教授）

星野明子（京都大学医学部保健学科看護学専攻助教授）

6/24 「自分たちのメンタルヘルス」

講師 / 荊木義比古（宇治黄檗病院リハビリテーション部管理室係長）

7/29 「交流分析」

講師 / 水野正憲（岡山大学教授）

8/9 「看護診断」

講師 / 江川隆子（京都大学医学部保健学科看護学専攻教授）

9/27 「コーチング」

講師 / 坂井慶子（オフィスMONAMI代表）

10/25 「看護記録の実際」

講師 / 樋口京子（岐阜大学医学部看護学科助教授）

11/29 「看護管理」

講師 / 服部玲子（三菱神戸病院看護部長）

12/26 「障害者とスポーツ」

講師 / 高橋明（大阪市障害者福祉・スポーツ協会スポーツ振興部スポーツ課長）

1/24 「グループワーク（1）」

講師 / 藤田敬一郎（地域活動研究所代表）

2/21 「グループワーク（2）」

講師 / 藤田敬一郎（地域活動研究所代表）

3 中間管理者研修（師長コース）

参加者 / 41名 修了者38名 会場 / 京都府医師会館

9/8 「病院組織と看護組織および職場の活性化」

講師 / 林三夫（ハヤシ経営研究所代表取締役）

- 9/29 「現場での部下の育成」
講 師 / 多羅尾美智代 (元三木市立三木市民病院看護部長)
- 10/20 「各種会議・カンファレンスの持ち方、助言のしかた」
講 師 / 杉野元子 (看護組織開発研究所代表)
- 11/9 「今後の医療情勢と医療運営」
講 師 / 天野圓 (特定医療法人大道会常務理事)
- 11/9 「師長のリーダーシップ (最後の総まとめの意味で) 判断・決断等」
講 師 / 杉野元子 (看護組織開発研究所代表)
- 11/28 「病棟管理等の評価」
講 師 / 服部玲子 (三菱神戸病院看護部長)
- 12/1 「看護管理」
講 師 / 林千冬 (神戸市看護大学教授)

4 看護補助者研修

4月11日 於：京都府医師会館 参加者 / 84名

講 師 / 立川義博 (人材育成研究所所長)

テーマ / 接遇について

5 リーダーシップ研修

a 卒後3年目限定コース

6月3日 6月14日 於：京都府医師会館 参加者 / 77名

講師 / 黒木保博 (同志社大学社会学部教授)

b 参加対象限定なし

6月30日 7月7日 於：京都府医師会館 参加者 / 82名

講師 / 立川義博 (人材育成研究所所長)

6 准看護師研修

8月23日 於：京都府医師会館 参加者 / 147名

テーマ / 「看護の動向」

講 師 / 西城嘉子 (京都府看護協会会長)

テーマ / 「コミュニケーション技法」

講 師 / 多羅尾美智代 (元三木市立三木市民病院看護部長)

C 中堅幹部職員研修

事務長会 (労務部) が中心となって企画運営され、病院内各職種の中堅幹部職員を対象に2年に1度実施している。今回も事務長会から選任された講師陣により1泊2日の集中研修の形で行われた。

研修内容およびカリキュラムについては、第1線の医療現場での管理体験にもとづく実感のこもった内容であり、好評の討議の時間では活気ある討論が繰り広げられた。中堅幹部として最低限必要とされる基礎知識を改めて認識してもらい、今後一層のリーダーとしての自覚を持ち、新たに目標を持って今後の業務に携わってもらうのがこの研修会の趣旨である。

将来の病院経営において重要な役割を担う中堅幹部職員の育成の場としての本研修会への期待はますます大きくなるものと思われる。

開催日 / 2月16日・17日

会場 / 京都・烟河(亀岡ハイツ)(京都府亀岡市)

参加 / 30施設42名

研修内容 / コミュニケーションゲーム 管理者の知っておくべき労働法
次期診療報酬改定・介護報酬改定について 職場のメンタルヘルス
中堅幹部の心得と経営管理
グループワーク(テーマ/ 患者サービス 禁煙への取組み 第三者評価 人事考課 私の考える病院改革)

講師・スタッフ / 真鍋克次郎、谷直介、東山和富、安藤良彦、中谷泰幸、滋岡嘉弘、中江美隆、岡野昌夫、滝川和信、村上武司、山田正明、渡辺高志

D 保健医療管理者養成講座

医療を取り巻く環境の変化の中で医療経営に明確な理念と健全で効率的な運営管理が不可欠であり、そのための人材育成の重要性が高まることに対応し、講座を開講して15年を迎えた。本年度修了生19名(15期生)を加えて総勢269名が巣立ったことになる。

10期生より厚生労働省の教育訓練給付金制度の指定講座となることが出来、少しでも受講しやすい環境を整えることができた。これに伴い2005年(平成17年)度も保健医療管理士の認定は、認定基準に則り、11月に開催された当協会創立記念式典において14期生に認定証が授与された。保健医療管理士の称号を持つ修講生は、会員施設においてトップ管理者として、また、中堅管理者としてその役割を果たしている。

1 第15期生入講式 4月16日 於：京都アスニー 入講生20名

入講記念特別講座 「顧客価値のブランドを高める医療管理者とは」

講師：高柳和江(日本医科大学医療管理学教室助教授)

2 運営委員会・認定委員会 10月18日 於：京都府医師会館

3 保健医療管理士認定式 11月25日 於：リーガロイヤルホテル京都
第14期生23名に保健医療管理士の認定証が授与された。

4 認定委員会 平成18年3月1日 於：京都府医師会館

第15期受講生20名のうち1名は留年のため、19名の修了が認定された。

5 終講式 平成18年3月25日 於：京都全日空ホテル

6 運営委員

委員長 / 吉川順介 (担当副会長)

委員 / 中野博美 (担当副会長) 近藤泰正 (担当理事) 河端一也 (担当理事)

浅田 淳 (事務長会) 澤井美智子 (看護部長会)

今井隆久 (保健医療管理士会会長) 白井秀朗 (保健医療管理士会)

松崎祥三 (学校事務局長) 野村 浩 (事務局長代理)

【経営管理部】

病院経営

A 民間病院に対する補助制度への対応

平成5年度からスタートした国における民間病院の施設整備および運営改善両面からの支援事業は徐々に対象メニューも増えてきていたが、小泉政権によるいわゆる「三位一体改革」によって、補助金制度も大きく見直され、国の制度であった公的病院等特殊診療部門運営費補助制度は18年度以降廃止となる。

17年度の会員病院の受けた主な補助金は下記の通り。

- 1 医療施設近代化施設整備事業： 2病院 155,319千円
- 2 医療施設特殊診療部門運営費補助金
 - 1) 救急医療施設： 19病院 68,627千円
 - 2) 在宅医療施設： 5病院 28,232千円
- 3 院内保育事業運営費補助金： 19病院 84,003千円
- 4 高齢者等にやさしい医療施設整備促進事業補助金： 11病院 5,393千円
- 5 救急病院運営事業補助金： 54病院 27,000千円
- 6 アスベスト除去等整備費補助金： 4病院 4,847千円
- 7 看護師勤務環境改善施設整備費補助金： 1病院 20,917千円
- 8 小児医療施設設備費補助金： 1病院 16,800千円

B 融資斡旋

1 年末融資斡旋

説明会を11月1日に、申し込み受付を11月15日に行った。平成15年度に融資限度額「8,000万円」に増額され、融資利息も「年1.5%」に引き下げられた。本年度も京都府救急告示病院等運転資金融資制度の融資限度額（1法人・1個人病院）の増額と融資利息の引き下げを要望したが、本年度も変更がなかった。融資利用病院も融資総額も前年度より減少し、本年度の融資総枠17億円にほど遠い斡旋結果となった。会員からは、さらに対象病院の拡大と融資限度額の増額、融資利息の引き下げを求める声が多くあがっている。

京都府救急告示病院等運転資金融資制度の実施状況は次のとおりである。

病院数 / 9 総額 / 6億4,000万円

限度額 / 8,000万円（1法人で複数病院を有する場合は1億2,000万円）

期間 / 3年以内（据置6か月以内）

利率 / 1.5%

2 中信病院職員ローン

発足19年目の会員病院の職員向ローンは、京都中央信用金庫の全店で受付けており、

保証人の要らないものである。

制度の概要と利用情況は次の通りである。

融資限度額 / 病院職員カードローン	30万円	
病院職員ローン	500万円	
利息（保証料込み） / カードローン	15.5%	
ローン	5.975%	
返済期限 / カードローン 3年（継続の場合再手続要）		
ローン 最長5年		
3月31日現在の利用 / カードローン	80件	20,475,275円
ローン	2件	384,682円

3 京信メディックローン

病院の幹部職員を対象に、京都信用金庫と締結して24年目になる。しかし、対象者が幹部職員と限られており、保証人が要ることもあり、利用は今年度もなかった。

制度の概要は以下の通りである。

融資限度額 / 300万円

利息 / 1年以内 長期プライムレイトイコール

3年以内 長期プライムレイトイコール + 0.2%

5年以内 長期プライムレイトイコール + 0.4%

C 用度委員会

医薬品・医療材料・医療機器・事務機器等に関する情報収集及び会員病院に対する情報提供を行うことを目的に発足した委員会も3年目を迎えた。

委員会の委員構成としては理事3名、事務2名、薬剤師2名、放射線技師1名、臨床検査技師1名、臨床工学技士1名の10名で構成されている。

本年度は医療機器における保守管理状況の実態調査（臨床検査部門・臨床工学部門・放射線部門・内視鏡室）に関するアンケートの項目について検討した。平成18年4月に実施する予定である。

1 委員会

梶並稔正（担当理事＝委員長）、相馬 靖（担当理事＝副委員長）

八木利之（担当理事＝副委員長）、中井洋一（事務長会）、岩崎和幸（放射線技師部会）、

福井英人（臨床検査技師部会）、重田 薫（京都回生病院）、石田 誠（第二岡本総合病院）、

岸田茂樹（宇治黄檗病院）、水野良彦（京都府臨床工学技士会）

2 開催日 10/17 11/18 12/16 1/20 2/17 3/17 計6回

D 未収金対策委員会

次第に増加し、病院の経営に深刻な影響が出ている医療費の未収金問題については、特に医療保険の一部負担金の未払いに絞って、保険者の責任を求める取り組みをおこなった。具体的には、事務長会保険部会と連携し、請求事実の確かな請求事例について、当該病院から出された国保保険者に対する請求を支援する活動をおこなったが、かなり煩雑な手続きが求められたため、更に確実な事例に絞って、実績を作っていくことが課題となった。。

未収金問題については、中央の病院団体（四病協）でも取り組みが開始され、連動していくべきと考える。一部負担金未収の最終責任については、厚労省は保険者の責任を認めない姿勢を崩しておらず、応召義務を課せられた医療機関との認識の違いが問題解決を阻んでいる。

1 委員会

担当理事 中谷泰幸、岡本豊洋

委員 永井佑二、蔭山嘉英、滝川和信、樋口雅信、八木利之（以上事務長会）

2 開催日 8/11 9/14 2回

病院管理

A 院内環境問題委員会

院内の環境問題全般について情報収集および検討を行うことを目的に今年度より院内環境問題委員会と名称を改めた。

今年度の活動は、看護部長会に病院寝具業者に関するアンケートを依頼し、会員の要望・意見として協同組合を通じて業者に改善を求め、改善に対する回答を得た。

また感染性廃棄物に対する取り組みとして、会員施設からの要望により、感染性廃棄物処理に伴う中間処理業者及び最終処分地の見学を行った。さらにリサイクル及びごみの減量化への取り組みについての研究も行った。

1 委員会

委員長 / 岡本豊洋（担当理事）

委員 / 中野種樹（担当副会長） 梶並稔正（担当理事） 永井佑二、中江美隆（事務長会）
木下朋子、福田さよこ（看護部長会） 早川勇人（臨床検査部会 ~平成17.12）
鮎川宏之（臨床検査部会 平成18.1~）、内尾孝経（放射線技師部会）
狭間逸子（栄養士部会） 植村健吾（リハビリテーション部会）

2 開催日 8/23 9/20 11/15 計3回

3 主な活動

12月13日 中間処理場（光アスコン）及び最終処分地（大阪湾広域臨海環境整備センター）見学

B 会員病院との情報ネットワーク

電子カルテ、オーダリングシステム、医事会計システム、病院情報の発信など、病院においてもネットワーク技術の利用が急速に普及しつつある。協会と会員病院との情報発信、情報の入手の際にも、インターネットの活用が日常的になされている現状にあり、Webページの運営、メールマガジン発行などについても、今後のあり方が検討される必要性がある。

国からは医療費効率化の観点で、医療機関のIT化が求められている。オンライン請求等のロードマップも提示されたことから、各病院での具体的な対応が検討される時期に来ている。

C 病院機能向上対策委員会

当委員会は、会員病院の医療機能の向上を目指した活動を行ってきており、委員は日本医療機能評価機構のサーベイヤー（医師・看護師・事務長）を中心に構成されている。

2005年（平成17年）度の活動としては、新評価体系4版から5版への評価判定項目の改定を機に2000年に作成した「業務マニュアル集」（病院経営管理に必要な文書類）の改訂作業を行い、「医療機能評価受審のための準備書類一覧」として完成させ、それに関する説明会を開催した。また、説明会参加者からの質問について検討を行い、「医療機能評価受審のための準備書類に関する説明会Q&A」を作成し、会員に配布した。

さらに、会員の認定病院の協力のもとで第3回目となる「訪問勉強会」を実施した。

そのほか会員病院や関係団体への講師派遣や医療機能評価事業に関する会員への情報提供、受審相談についても随時対応している。

1 委員会

委員長：中野種樹（担当副会長）

委員：岡本豊洋（担当理事）、戸津崎茂雄（担当理事）、八木利之（担当理事）、

秋山 仁、村上武司（事務長会）、増井 榮、山名千代（看護部長会）

開催日 4/19 5/11 6/22 6/29 9/28 計5回

2 主な活動

a 「医療機能評価受審のための準備書類一覧」の作成

b 「医療機能評価受審のための準備書類に関する説明会Q&A」の作成

c 説明会

6月29日 於：京都府医師会館 参加者 / 287名

テーマ / 「医療機能評価受審のための準備書類（Ver.5.0）に関する説明会」

講師 / 中野委員、岡本委員、増井委員

d 医療機能評価認定病院「訪問勉強会」5組（認定病院・参加病院）

e 7月29日 日本医療機能評価機構推進会議 出席 / 中野委員長・岡本委員

f その他の取り組み

税制

医療機関を取り巻く税の問題は、事業税、法人税、相続税等さまざまにあるが、とりわけ消費税は、医療機関にとって損税となる実態が指摘され、特に病院経営に深刻な影響を与え続けている。平成17年度税制改正大綱では「平成19年度をめどに消費税を含む税体系の抜本的税制改革を実現する」ことが確認されており、現在の消費税制度を維持したまま税率がアップされることは、現在の消費税の矛盾が更に拡大されることとなる。診療報酬上の補填措置を廃止し、税制度にあるべき、公平で明瞭な仕組みの構築を求め、近畿病院団体連合会などの場で検討されたところであり、厚労省、財務省、日医や中央病院団体に働きかけていくことにしている。

【厚生部】

会員交流

A 第41回病院対抗野球大会

京都府知事杯争奪第41回病院対抗野球大会は、4月24日の初日から7月31日の最終日まで、7日間の日程でトーナメント戦が繰り広げられた。会場は京都府、京都市の運営するグラウンドを使用し、概ね当初予定していた日程通りに進んだ。

毎試合熱戦が続く中、相馬病院、第二岡本総合病院、桃仁会病院、西陣病院が準決勝まで勝ち進み、最後の決勝戦は第二岡本総合病院と西陣病院とで争われ、接戦を制した西陣病院が2度目の優勝を果たした。

開催日と会場 / 4/23 京都市勤修寺グラウンド、 5/29 みどりが丘グラウンド、
6/19 太陽が丘グラウンド、 6/26 京都市横大路グラウンド、
7/17 京都市横大路グラウンド、 7/24 太陽が丘グラウンド、
7/31 京都市横大路グラウンド

参加 / 43チーム

優勝 / 西陣病院 準優勝 / 第二岡本総合病院 3位 / 相馬病院、桃仁会病院

協賛 / 株式会社公益社

実行委員会 開催日 3/7(平成16年度) 4/5

実行委員長：鳥本宏一(京都九条病院) 副実行委員長：江口光徳(宇治徳洲会病院)

実行委員：内海貴文(三菱京都病院) 加茂有紀浩(岩倉病院)

吉川 悟(宇治黄檗病院) 木下一之(愛生会山科病院)

担当理事：相馬 靖

組合せ抽選会 開催日 4/5 於：京都府医師会館

B 第28回病院対抗女子バレーボール大会

第28回大会は会員病院から52チームの参加を得て、9月19日の予選大会ならびに9月23日と10月16日の2日間で決勝トーナメントが開催され、全試合とも白熱した試合が繰り広げられた。決勝では京都下鴨病院と蘇生会総合病院が対戦し、京都下鴨病院が勝利し、初優勝の栄冠を勝ち取った。

この病院対抗女子バレーボール大会は福利厚生事業の一つとして会員病院に定着し、参加チーム数も安定しており、今後も大会の目的である会員相互の親睦と交流がますます深まることが期待される。

開催日：9/19(京都市体育館) 9/23・10/16(京都市横大路体育館)

参加：50病院52チーム

優勝：京都下鴨病院 準優勝：蘇生会総合病院

第3位：医仁会武田総合病院A、北山病院

最優秀選手：田辺幸世（京都下鴨病院）

協賛：株式会社 セレマ

実行委員会 7/15 組合せ抽選会8/18 於：京都府医師会館

実行委員長：山田昌幸（第二岡本総合病院） 実行委員、安東寧浩（宇治徳洲会病院）

市場真澄（岩倉病院） 鶴ノ口友紀（宇治武田病院）

田中とみ子（京都民医連第二中央病院） 若林貞弘（京都南病院）

担当理事：梶並稔正

京都私立病院報

「京都私立病院報」は、当協会における基幹広報誌として、毎月1回1日に定期発行している。編集には、担当理事、事務長会、看護部長会からの委員で構成される私病報編集委員会があり、編集会議を毎月上旬に開催している。

掲載内容については、当協会の活動を中心に、時々医療の動向を伝えるニュース、執行部の方針や解説、私的病院を取り巻く重要事項の伝達、毎月の各種会議の議事録、また会員からの投稿記事や会員消息を可能な限り掲載することにより、会員相互のコミュニケーションを図っている。執筆はできるだけ多くの方々に依頼するよう考慮している。また、表紙については会員病院に所属する方々の絵画作品や写真をご紹介している。

作成費や郵送料が多額になっているため、ある程度広告収入に頼らざるを得ず、広告募集を積極的におこなっているところである。現在の発行部数は約2300部で、会員病院、関係行政機関、国会・府市会議員、関係諸団体、その他の購読契約者へ配布している。

創立40周年記念誌の発刊を私病報編集委員会が担当し、平成17年12月16日完成し会員施設等に配布した。

1 私病報編集委員会

委員長 中野種樹（副会長）

委員 梶並稔正、相馬 靖 = 以上理事

岡野昌夫（～平成17.5） 鈴木秀哉（平成17.6～） 見野和子 = 以上事務長会

倉田洋子、横尾重子 = 以上看護部長会

開催日 4/12 5/17 6/14 7/12 8/9 9/13 10/11 11/8 12/13 1/10 2/14 3/14

計12回

2 発行回数

14回発行：第503号（4月号）～第516号（3月号） 第505号（禁煙特別号）

そのほか、491 臨号（総会号議案書）を発行。

【政策委員会】

理事会終了後開催に開催し、理事会で政策委員会送りとなった案件や当協会の重要な基本方針、政策的問題について検討した。委員は、当協会会長および副会長で構成される。また当委員会は、関連事業所間の連携を十分図る部分でも人事を含めた各事業所の重要問題について討議をおこなった。

計21回開催：2005年（平成17年）4月～2006年（平成18年）3月

【学校のあり方検討委員会】

京都保健衛生専門学校と京都中央看護専門学校の将来的な方向性や展望について、当協会としての考え方や協会全体のなかで整合性を図りつつ検討する場として開催された。

看護師養成をとりまく問題は、少子化の進展、高学歴化の広がり、職業意識の多様化など社会の動向に大きく関わるが、会員病院にとっても看護職員はまだまだ充足した状況にはなく、両学校にとっては、いかに質の高い学生を入学させ、看護師として送り出すことが求められる。

京都保健衛生専門学校の定時制2年課程の閉科（全日制2年課程は既に閉科）について、次年度以降の応募者の状況を考えると喫緊の問題であり、それぞれの立場で意見交換をおこない、会員病院への十分な説明と私病協理事会への理解を得ることになった。

また京都中央看護専門学校では、京都でも看護系大学が3校開校するなど看護教育を取り巻く情勢は大きく変化していることから、「統合カリキュラム」（4年制）という長年の課題がより現実的になってきた。これについては、07年（平成19年）4月よりの開設に向けて準備を進めることで理解を求めることになった。

1 委員

京都私立病院協会：吉川順介・中野種樹・中野博美・出射靖生（以上、副会長）
野村 浩（事務局）

京都保健衛生専門学校：清水紘（理事長） 藤田洋一（校長）松崎祥三（事務局長）
岡むつ美（教務部長）

京都中央看護専門学校：真鍋克次郎（理事長） 佐野豊（校長） 坂上 尚（事務局長）
池西静江（副校長）

2 開催日 11/11

【京都保健衛生専門学校】

平成17年度の本校の概要と動きを以下に報告する。

1) 理事・監事・評議員

(1)第5期(平成17年3月4日～)

平成17年3月3日開催の第7回学校法人理事会と第7回学校法人評議員会で、任期満了に伴う改選が行われ、第5期役員・評議員が選任された。また、理事長には清水紘理事長が再任された。

理事長(評議員) 清水 紘	理事(校長)(評議員) 大澤 直	
理事(評議員)・理事長代理 中野 博美		
評議員 石田 洋一	評議員 出射 靖生	理事(評議員) 大川原康夫
評議員 岡むつ美	評議員 香月キヨ子	評議員 小森 直之
理事(評議員) 近藤 泰正	評議員 佐藤眞喜子	評議員 塩見千恵子
評議員 清水 聡	理事(評議員) 武田 隆久	理事(評議員) 富田 哲也
理事(評議員) 中野 種樹	評議員 林 雅弘	評議員 福井 英人
評議員 藤田 都司	理事(評議員) 松崎 祥三	評議員 吉川 順介
監事 大橋 一郎	監事 高松 恵美	

(2)第5期(平成17年6月1日～)

平成17年5月31日開催の第2回学校法人理事会と第2回学校法人評議員会で、大澤校長の退任に伴う藤田洋一新校長の選任と大西真興・本井康博両評議員の追加選任が行われ、以下ようになった。

理事長(評議員) 清水 紘	理事(校長) 藤田 洋一	
理事(評議員)・理事長代理 中野 博美		
評議員 石田 洋一	評議員 出射 靖生	理事(評議員) 大川原康夫
評議員 大澤 直	評議員 大西 真興	評議員 岡 むつ美
評議員 香月キヨ子	評議員 小森 直之	理事(評議員) 近藤 泰正
評議員 佐藤眞喜子	評議員 塩見千恵子	評議員 清水 聡
理事(評議員) 武田 隆久	理事(評議員) 富田 哲也	理事(評議員) 中野 種樹
評議員 林 雅弘	評議員 福井 英人	評議員 藤田 都司
理事(評議員) 松崎 祥三	評議員 本井 康博	評議員 吉川 順介
監事 大橋 一郎	監事 高松 恵美	

2) 平成17年度の取り組み

看護大学が増加し、准看護師養成が大幅に縮小されるなど看護教育の体系が大きく変更されつつある。本校は堀川高等看護学校を源流とし、病院運営には准看護師ではなく

看護師が望ましいとの考えで、全日制と定時制の2コースの進学課程を運営してきたが、その使命もほぼ終え、全日制は平成18年3月をもって閉鎖となった。定時制も応募の状況を見て判断することとしていたが、平成17年11月の理事会・評議員会で継続困難の判断をし、会員病院の理解を得ることとなった。結果、平成19年度から募集を停止し、20年度末をもって閉鎖することとなった。今後は残る三年課程の教育の充実に専心することとしている。

臨床検査学科は日本病院会が主催する診療情報管理士養成指定校の認可を受け、臨床検査技師をメインに、臨床工学技士や診療情報管理士の資格を併せ持つ形で、これからの医療現場のニーズにこたえるための改革を行い、着実な評価が得られるよう取り組みを行っている。

学校行事

(平成17年度)

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 4月5日 | 入学式 於：京都アスニー |
| 5日 | 保護者会(看三・看二全・一臨1年生) |
| 8日 | 第51回臨床検査技師国家試験合格発表 |
| 14日～15日 | 学外学習(看二定時1・2年生) 於：京都府立ゼミナール |
| 15日 | 第2回校務運営会議(第5期) |
| 21日～22日 | 看護学科学生健康診断 |
| 23日～24日 | 学外学習(看三1年生) 於：花脊山の家 |
| 5月10日・12日 | ツベルクリン反応検査(1回目) |
| 16日・17日 | 日本看護学校協議会総会・学校長会議
於：アルカディア市ヶ谷私学会館 |
| 23日 | 全国臨床検査技師教育施設協議会春期総会 於：東京医科歯科大学 |
| 24日・26日 | ツベルクリン反応検査(2回目) |
| 25日 | 京都府看護学校連絡協議会定例会 於：近畿高等看護専修学校 |
| 28日 | 臨床検査学科学生健康診断 |
| 31日 | 第2回学校法人理事会・第2回学校法人評議員会(第5期) 於：本校 |
| 31日 | 第3回校務運営会議(第5期) |
| 6月9日～10日 | 研修旅行(一臨2年生)東京方面 |
| 14日 | 体育祭 於：府立体育館 |
| 29日 | 第4回校務運営会議(第5期) |
| 29日 | 高校教員向け学校説明会 出席12校12名 |

- 30日 臨床工学技士専攻科健康診断
- 7月1日 創立記念日
- 12日 日本臨床工学技士教育施設協議会通常総会
- 13日 第1回責任者会議(第5期)
- 16日 オープンスクール
(志望者向け学校説明会 参加 看護69名 検査26名 計95名)
- 21日 看護学科二年課程(全日制)2年生 2年次研修
於:京都府立ゼミナール
- 27日 第5回校務運営会議(第5期)
- 8月3日 日本看護学校協議会事務担当者会議
於:東京アルカディア市ヶ谷私学会館
- 4日 職員厚生福利行事(サントリービール工場・有馬温泉方面)
- 24日~26日 全国臨床検査技師教育施設協議会夏期研修会 於:宮城県松島
- 25日 オープンスクール(志望者向け学校説明会 参加 検査30名)
- 26日 京都府看護学校連絡協議会定例会
於:市立福知山市民病院附属看護学校
- 27日 臨床工学技士専攻科講師・実習指導者懇親会 出席講師・指導者43名
- 9月4日 第27回第2種ME技術実力検定試験 於:大阪医専
- 14日 第2回責任者会議(第5期)
- 16日 私病協会会員病院向け学校説明会 出席 32施設 36名
- 18日 診療情報管理通信教育専門課程編入試験に第二臨床検査学科学生が受験
- 28日 第6回校務運営会議(第5期)
- 10月8日 オープンスクール
(志望者向け学校説明会 参加 看護123名 検査21名 計144名)
- 11日 図書貸出システムのコンピューター化始動
- 12日 防火訓練
- 12日 第3回責任者会議(第5期)
- 26日 第7回校務運営会議(第5期)
- 29日 臨床検査学科第9回スポーツ大会(オリエンテーリング)
於:嵯峨野方面
- 11月6日 学校祭
- 6日 第2回健康食品管理士認定試験 第一臨床検査学科3年生39人受験
- 9日 第3回学校法人理事会・第3回評議員会(第5期) 於:本校
- 11日 京都私立病院協会・学校のあり方検討会

- 30日 第4回責任者会議（第5期）
- 30日 看護学科二年課程（定時制）閉科についての京都私立病院協会会員病院への説明会
- 12月7日・8日 日本看護学校協議会平成17年度教務主任会議
於：アルカディア市ヶ谷私学会館
- 9日 看護学科二年課程（定時制）閉科についての看護学科二年課程（定時制）学生への説明会
- 14日 第8回校務運営会議（第5期）
- 12日 全国臨床検査技師教育施設協議会秋期会議 於：東京医科歯科大学
- 14日 京都府看護学校連絡協議会定例会 於：公立南丹看護専門学校
- 16日 日本病院会による「診療情報管理士養成指定校申請」に伴う学校視察
- 21日 第5回責任者会議（第5期）
- 1月20日 第9回校務運営会議（第5期）
- 27日 第6回責任者会議（第5期）
- 2月1日～3日 京都市補助金監査
- 17日 卒業認定会議（全学科）
- 17日 第7回責任者会議（第5期）
- 22日 第10回校務運営会議（第5期）
- 26日 第95回看護師国家試験
- 3月3日 第52回臨床検査技師国家試験
- 5日 第19回臨床工学技士国家試験
- 8日 卒業式 於：京都アスニー
- 17日 第11回校務運営会議（第5期）
- 24日 看護学科懇親会 於：平安会館 出席講師・指導者143名
- 24日 第4回学校法人理事会・第4回評議員会（第5期） 於：平安会館
- 24日・29日 進級認定（単位認定）会議（検査・看護）
- 27日 第19回臨床工学技士国家試験合格発表
- 28日 第95回看護師国家試験合格発表
- 29日 第8回責任者会議（第5期）

学生関係

A 卒業生数 平成18年3月8日

学 科	卒業生
看護学科 三年課程	25期生 34名
看護学科二年課程（全日制）	39期生 35名
看護学科二年課程（定時制）	38期生 38名
第一臨床検査学科	31期生 39名
第二臨床検査学科	30期生 19名
臨床工学技士専攻科	8期生 20名
計	185名

B 平成18年度生入学試験応募状況

学 科	応募者数	受験者数	卒業生
看護学科三年課程	241	222	28期生 40名
看護学科二年課程（定時制）	120	104	41期生 32名
第一臨床検査学科	87	85	34期生 40名
第二臨床検査学科	30	29	34期生 29名
臨床工学技士専攻科	33	33	9期生 20名
計	511	473	161名

C 在学生数

平成18年4月12日

学 科	1年生	2年生	3年生	4年生	計
看護学科三年課程	40	38	34	-	112
看護学科二年課程（定時制）	32	41	39	-	112
第一臨床検査学科	40	48	36	-	124
第二臨床検査学科	29	17	28	30	104
臨床工学技士専攻科	20	-	-	-	20
計	161	144	137	30	472

D 国家試験結果

学 科	受験者数	合格者数 合格率%	全国平均 %
看護学科三年課程	34	34(100)	94.8
看護学科二年課程 (全日制)	35	33(94.3)	94.3
看護学科二年課程 (定時制)	38	36(94.7)	94.9
第一臨床検査学科	39	35(89.7)	72.9
第二臨床検査学科	19	19(100)	
臨床工学技士専攻科	20	20(100)	83.7
計	185	177(95.7)	-

【京都府病院協同組合】

平成 17 年度事業報告

2005年夏に景気の踊り場を脱却したといわれる日本経済は、株価上昇や都市部の地価の上昇等に見られるように、デフレからの脱出もやや見え始め、上場企業の一部では空前の利益を上げる企業も出てきました。しかし、昨年来、尼崎のJR脱線、耐震強度偽装問題等、企業倫理が問われる事故、事件が頻発し、9月の衆院選挙での自民党の圧勝を受けての郵政民営化法案の成立等、様々な出来事に揺れた一年でした。

医療業界では、昨年10月より介護施設の居住費、食費の利用者負担化を始めとして、今4月よりの医療費改定で診療報酬の3%を超える大幅な引き下げ、介護療養型医療施設の廃止が打ち出される等、病院経営を大きく揺るがしかねない事態に至っています。

また、原油の高騰による素材関連等の値上げは、協同組合の取扱商品にも波及し価格改定を組合病院にお願いせざるを得ませんでした。しかし、値上げ時期の先延ばしや上げ幅の圧縮、利用の多いコピー料金の値下げ等、極力、組合病院に負担のないよう活動を進めてまいりました。

そのような状況の中、協同組合事業は当初の目標をほぼ達成することができ、購買事業では新築施設の備品の受注や、昨年度に代理店資格を取得した損害保険事業では新規契約の増加等、着実に業績を伸ばしました。また、販売促進奨励金につきましては、今年度も2,000万円を還元することができました。これも偏に組合員各位のご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

【京都府病院厚生年金基金】

“ゆとりある老後”と“業界の発展”は共通の願い！

当病院厚生年金基金は、京都私立病院協会を母体に昭和55年11月に設立し、基金設立26年目を迎えました。

わが国の公的年金制度は、少子高齢化が進む中、将来的な財政運営が厳しい状況下であり、年金支給率の引下げや支給開始年齢の引上げ、更に保険料の段階的な引上げが実施され、ますますスリム化されようとしています。

企業年金制度においては、「確定拠出年金」「確定給付企業年金」への年金加入の選択肢も広がり、平成17年10月からは各企業年金制度間での給付原資が持ち運ぶことができる（通算措置）ことが可能となったところであり、企業年金の充実とともに、企業年金の果たす役割は、ますます重要なものとなってきます。

厚生年金基金は、退職給付会計基準導入による年金債務の開示により、厚生年金の代行部分を返上する基金が増加し、基金数が減少しているが、会計基準の適用を受けない総合型の厚生年金基金は大半が継続運営されており、中小企業の企業年金の中核となってきています。

当基金の財政運営状況は、平成12年度以降3年連続マイナス運用と厳しい結果となりましたが、平成15年度からは経済状況も活性化し、運用利回りも3年連続プラス、とりわけ平成17年度においては株価の急上昇を受け、過去最高となる運用利回りを確保でき、連続マイナスを取り戻す結果となりました。一方、平成16年の基金制度改正により代行部分の運用リスクが軽減されるなど、より一層安定的な財政運営が可能となったこともあり、基金財政運営上の基盤も整備されることとなりました。

今後とも、安定的運営の確立とともに健全な運営のため努力してまいりますので、引き続き一層のご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

平成17年度の事業概況は次のとおりです。

加入事業所数	81事業所
加入員数	男子 3,341名（前年度比 56名減）
	女子 9,745名（前年度比 124名増）
	合計 13,086名（前年度比 68名増）
年金資産	388億円（前年度比 85億円増）
掛金収入	3,402,517千円（前年度比 920,844千円増）
年金支給	受給者数 2,909名（前年度比 145名増）
	支給額 986,623千円（前年度比 86,092千円増）
一時金支給	支給者数 829名（前年度比 217名増）
	支給額 232,040千円（前年度比 42,450千円増）

【京都中央看護専門学校】

財団法人京都中央看護師養成事業団 平成17年度 事業報告

平成17年度は、京都中央看護専門学校が昭和58年4月に開校して以来23年目にあたり、第23期生が入学した。

教育面では、社会の状況に対応した新カリキュラムを第23期生から適用した。

また、学校自己評価委員会の活動は2年目になり、自己点検を行うとともに、私病協会員病院へ看護教育を取り巻く大きな変化の中で、これからの京都中央看護専門学校の方向を探るためのアンケートを実施した。そこでは看護教育の質の向上を期待する結果が得られた。

質の高い看護師養成への期待をうけてより良い看護専門学校を目指して、平成17年5月の理事会では看護師・保健師課程を併せもつ「統合カリキュラム」の検討がされ、私病協の「学校あり方検討会」で議論の後、平成17年11月理事会で統合カリキュラムへの課程変更が承認された。12月に京都府へ「保健師課程設置計画書」「学則変更計画書」を提出し、近畿厚生局から平成18年3月付けの「計画承認」通知が届いた。

京都中央看護専門学校では、病院のニーズに応えるべく、「魅力的な看護学校」、「すぐれた看護師の養成」をめざして学校運営を行っているが、人間性豊かな卒業生を送り出すために、カリキュラムでは基礎分野での選択制や確実な看護技術習得に向けた少人数ゼミを導入、そして実習前演習、卒業前演習などを精力的に行い技術習得を高め、実践力の向上をめざした教育をおこなってきた。

入学試験では、少子化により「受験生の確保」と「看護学生の質」が大きな課題になっているが、前年度にひきつづき高校訪問を行い、学校説明会にも積極的に参加、オープンキャンパス、学校公開など学生募集に力を入れた。また社会人入試にも力を入れている。

卒業生を対象とした6回目の「卒後継続教育」を実施して、今年は本校以外の私病協会員病院の新規卒業生も受け入れ、交流を行うとともに実践力の向上につとめた。

また、新規事業委員会を立ち上げ、アンケートから得られた結果を基に、私病協会員病院に「看護研究実践講座」の開催をした。これは臨床での看護実践の質の向上を図るもので、25施設約100名の参加を得て3回の講座を開催するとともに継続的に研究への支援をした。

そして、より広く本校の様子を伝えるために学校ニュース『コスモス』を年2回発行し卒業生、病院、高等学校に情報を提供してきた。

1 主な行事 他

平成17年

4月7日 入学式

11～12日 1年生宿泊研修

13日	実習指導者会議
14日	3年生応用看護学実習開始
5月25日	実習指導者会議
27日	理事会・評議員会
6月10日	学生レク祭 向日市体育館
23日	平成18年度入試説明会 高等学校 26校
28日	” 私病協関係36病院
7月5～7日	1年生基礎看護学 実習
16日	「看護の日」事業 学校公開 66名
16～8月31日	学生夏期休暇
16～31日	海外語学研修 オーストラリア
8月29～9月16日	2年生基礎看護学 実習
9月1～2日	3年生看護研究発表会
17日	オープンキャンパス 37名参加
30～10月6日	前期試験
10月1日	オープンキャンパス 37名参加
5日	実習指導者会議
18日	戴帽の日 82名
19日	府下看護学校親善バレーボール大会 男子優勝 女子3位
25日	第3回関西看護学生看護研究大会
29～30日	学校祭
11月1日	理事会・評議員会
19日	平成18年度推薦入学試験（応募85名、受験者81名）
21日	学校運営会議
22日	推薦入学試験合格発表（42名）
25～26日	第5回卒業後継続教育 73名（本校卒業生56名）
12月2日	「保健師養成所の設置計画書」「学則変更計画書」を京都府に提出
3・10日	社会人入学試験（応募者50名、受験者47名）
9日	3年生応用看護学実習終了
10日	南区社協フェスタ協力
13日	学校運営会議
14日	実習指導者会議・講師会 懇親会
15日	特別講義（坂下裕子氏）
16日	社会人入学試験合格発表（10名）

- 18～1月7日 学生冬期休暇
- 1月12・13日 中期試験
- 16～17日 一般入学試験（応募者296名、受験者271名、一次合格150名）
- 18日 学校運営会議
- 21日 一般入試合格発表（61名）
- 25日 実習指導者会議
- 2月1～7日 1年生基礎看護学 実習
- 8日 開校記念日
- 28日～3月3日 後期試験
- 26日 看護師国家試験（80名）
- 3月7日 卒業式 80名
- 8日 謝恩会 京都グランピアホテル
- 25～4月7日 春期休暇
- 28日 看護師国家試験発表
- 29日 財団法人京都中央看護師養成事業団理事会・評議員会

2 学生数

	1年生	2年生	3年生	計
平成17年4月	84	89	86	259
平成18年3月	82	89	84	255

3 事業団役員（平成18年4月1日）

理事・監事

理事長	真鍋克次郎	八幡中央病院理事長
副理事長	佐野 豊	京都中央看護専門学校校長
〃	中野 博美	京都きづ川病院理事長
常務理事	坂上 尚	京都中央看護専門学校事務局長
理事	大賀 興一	第二岡本総合病院院長
〃	児島 幸照	長岡病院院長
〃	久野 成人	久野病院理事長
〃	清水 幸夫	シミズ病院理事長
〃	武田 道子	武田病院理事長
〃	鳥塚 莞爾	京都大学医学部名誉教授

- ” 中嶋 英美江 元京都府看護協会会長
- ” 大槻 幸廣 京都市保健福祉局保健衛生推進室部長
- ” 松井 道宣 京都九条病院理事長
- ” 水谷 幸正 仏教大学理事長

監 事

- ” 出射 靖生 京都回生病院理事長
- ” 木村 繁 京都市保健福祉局保健衛生推進室地域医療課課長

評 議 員

- ” 安藤 正昭 京都南病院常任顧問
- ” 池西 静江 京都中央看護専門学校副校長
- ” 板坂 勉 宇治病院事務局長
- ” 稲田 雅美 同志社女子大学助教授
- ” 河端 一也 新河端病院院長
- ” 河村 正 元堀川高校校長
- ” 木下 明美 三菱京都病院看護科部長
- ” 流石 智子 華頂短期大学教授
- ” 清水 正啓 愛生会山科病院院長
- ” 相馬 靖 相馬病院
- ” 高松 恵美 弁護士
- ” 田中 秀和 京都博愛会病院事務長
- ” 谷口 隆司 京都市南保健所長
- ” 野村 浩 京都私立病院協会事務局長代理

学校運営委員 大賀 興一 武田 道子 中野 博美

資 料

資料 1

私病協発 17 - 451

平成 17 年 12 月 12 日

京都府赤十字血液センター

所 長 藤 井 浩 様

京都私立病院協会

会 長 清 水 紘

貴センターでの一部検査業務受託の中止について（お願い）

初冬の候、時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は輸血用血液製剤の供給についてご尽力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、おかげさまで日本の輸血用血液製剤は世界最高水準の安全性を確保していただいております。輸血の安全性へのご尽力に厚くお礼申し上げます。本年 9 月には輸血療法についてのガイドラインが示され、私どもも適正かつ安全な輸血について、より一層の態勢を整える必要性を痛感しており、貴血液センターの輸血検査に関する日ごろからのご協力に感謝しているところです。

この度、貴センターから不規則抗体スクリーニング及びその同定を中心とした輸血関連検査についての受託を中止するとの連絡をいただきました。しかしながら、私ども京都私立病院協会加盟の全ての施設が十分な輸血検査技術及び知識を有しているとはいえ、また、使用頻度の少ない不規則抗体試薬を常備できない施設もあり、現在、貴センターへご協力をお願いしているところです。

本来、献血で成り立っている輸血事業で、不規則抗体が陽性になった場合、同定ができなければ因子指定血の依頼をすることができず、患者へ迅速かつ安全な輸血を行えません。また、医療機関での適合血の検索は貴重な血液の廃棄を増やすことにもつながります。

以上の点を今一度ご賢察いただき、不規則抗体同定など貴センターの専門技術および知識のご提供を強く要望いたします。

資料 2

近病連発 16 - 6号

平成17年4月26日

厚生労働大臣 尾辻 秀久 殿

近畿病院団体連合会

委員長 井上 四郎

(社団法人滋賀県病院協会会長)

中央社会保険医療協議会委員についての要望

中央社会保険医療協議会の在り方に関しては、現在、中医協の在り方に関する有職者会議を設置して、第三者の目から中医協の機能、役割及び委員構成について検討がなされているものと思われるが、その委員構成の検討に際しては、平成16年12月17日付けで厚生労働大臣と内閣府特命担当大臣との間での「中医協の在り方の見直しに係る基本的合意」の検討項目「病院等多様な医療関係者の意見を反映できる委員構成の在り方」のとおり、委員として病院の代表者を参加させ、我が国における医療の第一線を担っている者の声を広く聞かれるよう強く要望いたします。

近病連発 16 - 7号

平成17年4月26日

平成18年度診療報酬改定に対する要望（案）

平成15年度医療経済実態調査等で明らかなように、一般病院の経営は悪化し、医業収支は赤字基調です。国のいう「患者の視点に立った医療」、「質の高い医療を安全に提供すること」等は、この医療費抑制策の下では、実現が極めて困難であり、国民一般にもこのことを知ってもらう必要があると考えます。財源として、消費税とタバコ税をアップすることはやむをえないのではないのでしょうか。消費税をアップする場合、医療は課税とし、軽減税率の適用を望みます。

増税で得られた財源は主に医療に用いられるべきであります。私どもは、病院団体として、平成18年度診療報酬改定について以下のことを要望しますので、その実現についてご高配くださいようお願い申し上げます。

平成18年度診療報酬改定に対する要望事項

・急性期（一般病床）病院

1. 入院

1) 入院基本料のアップ

2) 1.5:1看護基準の設置

平均在院日数短縮等により、従来の2:1看護基準では対応できない病棟もある。

3) ハイケアユニットは日本の病院の実情に合わせ基準を緩和する

4) 亜急性期入院医療管理料の病床割合制限を緩和し、療養病床にも認めるものとする (ただし上限は30床とする)

5) 急性期入院加算、急性期特定入院加算の紹介率の算定式の分母から小児患者を除外し、分子の「救急搬入患者」を「救急患者」とする

小児救急医療を担当する病院が減少している中で、小児医療は初診が多く、救急でも自家用車で来院したり、紹介状を持たずに病院へ直接来る者が多い。

(案)

$$\text{急性期入院加算等の紹介率} = \frac{\text{紹介患者数} + \text{救急患者}}{\text{初診患者数} - 6\text{才未満小児初診}}$$

6) 地域医療支援病院の紹介率算定要件の改正

救急患者は再診患者である割合がかなり高いにもかかわらず、紹介率算定要件に「紹介患者数」と「救急患者数」の両方が初診に限定されているのは、不合理である。

7) 緩和ケア病棟における室料徴収病床の割合制限の緩和

緩和ケア病棟は全室個室の施設が多いが、個室料徴収が認められるのは5割までである。無料個室が差別を生じているので、個室料徴収は8割程度まで認めてほしい。

2. 外来

1) 初診料・再診料等の差別撤廃

同じ医療行為の診療報酬が、診療所やベッド数によって請求できなかったり、格差があるのは不合理である。

2) 複数科の受診については、受診科ごとに初診・再診料を算定し紹介状は有効とする

現状は、複数の診療科で診療を行なった場合に、初診料及び200床以上の外来診療料が1件でしか算定できず、各科専門医による技術が公正に評価されていない。紹介加算の算定も同様で、複数科にそれぞれ紹介状があっても初診料を算定した診療科のみ加算となり公正でない。患者の病院指向も是正されないのではないかと。

- 3) 救急医療管理加算は休日・夜間の入院に限らず、昼間の入院にも認める
- 4) 病診連携推進のために、診療情報提供料をアップする
- 5) 外来分離は、患者の視点や病院入院機能を重視したものであれば評価出来るので診療報酬で抑制するべきではない

・慢性期（療養病床）病院

- 1) 医療必要度と介護必要度に応じた診療報酬にするべきである
- 2) 病院における居住費・食費は保険給付を維持し、給付割合も下げないこと

・ホスピタルフィーとドクターフィーの分離・評価

1．技術料

- 1) 手術料は使用される手術材料も十分評価したものとする
- 2) NST 加算を認める

NST（Nutrition Support Team）はチーム医療の最たるものであり、多くの病院で活躍している。

3) MSWの評価

MSWは、患者の経済的・家族的背景等を考慮しながら、患者と病院、患者と社会とも円滑に結ぶ重要な役割を担っている。今後もその重要性は大きくなると考えられる。評価が必要である。

4) 自己血保存輸血に対する血液管理料の設定

自己血保存輸血は、輸血にともなう諸種の合併症を回避できるものであり、推進されるべきである。

5) 音楽療法の評価

音楽療法は、自閉症など神経発達障害児に有効であり、音楽療法学会で資格制度も確立しているので点数化を望む。

2．病院管理・運営費

1) 安全管理に関連する費用を実情に適うよう評価する

近年強く要求されている医療安全を向上するために、病院のハード・ソフトともに大幅な費用負担が生じている。

2) 診療録管理体制加算を大幅にアップする

病歴管理や臨床指標収集の重要性が高まるにつれて、事務量は大幅に増大している。

近畿病院団体連合会

(社)滋賀県病院協会	会 長	井上 四郎
(社)滋賀県私立病院協会	会 長	水野 光邦
京都府病院協会	会 長	齋藤 信雄

(社)京都私立病院協会	会 長	大槻 秧司
(社)大阪府病院協会	会 長	小川 嘉誉
(社)大阪府私立病院協会	会 長	佐藤 真杉
兵庫県病院協会	会 長	中村 肇
(社)兵庫県私立病院協会	会 長	安田 俊吉
(社)和歌山県病院協会	会 長	月山 和男
(社)奈良県病院協会	会 長	松本 功

第2号議案

平成17年度社団法人京都私立病院協会
歳入歳出決算に関し承認を求める件

収支計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：円)

科	目	17年度予算額	17年度決算額	差異
. 収入の部				
1. 入会金収入		(0)	(0)	(0)
	入会金収入	0	0	0
2. 会費収入		(50,000,000)	(50,571,200)	(571,200)
	会費収入	50,000,000	50,571,200	571,200
3. 事業収入		(64,340,500)	(65,084,937)	(744,437)
	参加収入	28,000,000	27,770,757	229,243
	広告収入	10,000,000	10,421,000	421,000
	その他の事業収入	300,000	357,770	57,770
	管理者養成講座収入	7,200,000	7,350,410	150,410
	40周年事業収入	1,500,000	1,420,000	80,000
	院内感染対策推進事業収入	5,000,000	5,000,000	0
	介護サービス第三者評価事業収入	475,500	900,000	424,500
	小児救急医療電話相談事業収入	11,865,000	11,865,000	0
4. 補助金等収入		(7,000,000)	(7,184,000)	(184,000)
	交付金収入	7,000,000	7,184,000	184,000
5. 雑収入		(310,000)	(1,068,603)	(758,603)
	受取利息	10,000	14,003	4,003
	雑収入	300,000	1,054,600	754,600
6. 特定預金取崩収入		(11,449,800)	(11,449,800)	(0)
	退職給与引当預金取崩収入	11,449,800	11,449,800	0
当期収入合計 A		133,100,300	135,358,540	2,258,240
前期繰越収支差額		4,104,141	4,104,141	0
収入合計 B		137,204,441	139,462,681	2,258,240

私病報購読料は会費に含めて徴収される。

(単位：円)

科 目	17年度予算額	17年度決算額	差 異
. 支出の部			
1. 事業費	(128,704,441)	(116,643,560)	(12,060,881)
給与等	40,000,000	37,258,261	2,741,739
法定福利費	6,700,000	6,219,671	480,329
福利厚生費	600,000	458,656	141,344
会議費	1,200,000	656,962	543,038
旅費交通費	3,300,000	2,716,292	583,708
通信費	4,200,000	3,723,230	476,770
消耗品費	3,500,000	3,104,066	395,934
印刷費	1,000,000	1,224,363	224,363
賃借料	1,312,800	1,312,800	0
調査研究費	300,000	0	300,000
一般事業費	27,000,000	23,024,862	3,975,138
慶弔費	500,000	465,280	34,720
図書資料費	800,000	710,928	89,072
私病報発行費	10,000,000	9,995,763	4,237
寄付金支出	500,000	0	500,000
長期未払金返済支出	85,833	85,833	0
支払手数料	1,400,000	1,386,000	14,000
管理者養成事業費	5,500,000	4,941,730	558,270
無料職業紹介事業費	700,000	252,000	448,000
40周年事業費	2,000,000	1,044,750	955,250
院内感染対策推進事業費	5,000,000	5,000,000	0
介護サービス第三者評価事業費	475,500	900,000	424,500
小児救急医療電話相談事業費	11,865,000	11,865,000	0
雑費	765,308	297,113	468,195
2. 固定資産取得支出	(3,500,000)	(2,992,920)	(507,080)
什器備品購入支出	3,500,000	2,128,770	1,371,230
ソフトウェア購入支出	0	864,150	864,150
3. 特定預金支出	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)
退職給与引当預金支出	4,000,000	4,000,000	0
4. 予備費	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
予備費	1,000,000	0	1,000,000
当期支出合計 C	137,204,441	123,636,480	13,567,961
当期収支差額 A - C	4,104,141	11,722,060	15,826,201
次期繰越収支差額 B - C	0	15,826,201	15,826,201

正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
・増加の部		
1. 資産増加額		
当期収支差額	11,722,060	
什器備品購入額	2,128,770	
ソフトウェア購入額	864,150	
退職給与引当預金増加額	4,000,000	18,714,980
2. 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	482,200	
長期未払金支払額	85,833	568,033
増加額合計		19,283,013
・減少の部		
1. 資産減少額		
建物附属設備減価償却額	117,136	
什器備品減価償却額	819,945	
ソフトウェア減価償却額	100,817	
什器備品除却額	342,277	
退職給与引当預金取崩額	11,449,800	12,829,975
減少額合計		12,829,975
当期正味財産増加額		6,453,038
前期繰越正味財産額		51,540,527
期末正味財産合計額		57,993,565

貸借対照表（一般会計）

平成17年3月31日現在

（単位：円）

科 目	金 額		
. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,578,908		
未収会費	40,370		
未収入金	17,649,400		
前払金	73,200		
仮払金	126,000		
流動資産合計		24,467,878	
2. 固定資産			
その他の固定資産			
建物附属設備	509,344		
什器備品	2,399,616		
ソフトウェア	763,333		
電話加入権	308,884		
保証金	50,000		
退職給与引当預金	19,549,262		
基金積立預金	36,373,837		
什器備品積立預金	4,345,788		
その他の固定資産合計	64,300,064		
固定資産合計		64,300,064	
資産合計			88,767,942
. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,698,712		
前受金	1,082,165		
預り金	611,416		
仮受金	249,384		
流動負債合計		8,641,677	
2. 固定負債			
退職給与引当金	22,132,700		
固定負債合計		22,132,700	
負債合計			30,774,377
. 正味財産の部			
正味財産			57,993,565
（うち当期正味財産増加額）			(6,453,038)
負債及び正味財産合計			88,767,942

計算書類に対する注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物附属設備、什器備品 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、2に記載のとおりである。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	9,550,874	6,578,908
未収会費	20,000	40,370
未収入金	12,563,500	17,649,400
前払金	0	73,200
仮払金	50,400	126,000
合計	22,184,774	24,467,878
未払金	16,485,512	6,698,712
前受金	842,180	1,082,165
預り金	447,893	611,416
仮受金	305,048	249,384
合計	18,080,633	8,641,677
次期繰越収支差額	4,104,141	15,826,201

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	966,525	457,181	509,344
什器備品	6,742,695	4,343,079	2,399,616
ソフトウェア	864,150	100,817	763,333
合計	8,573,370	4,901,077	3,672,293

監査報告書

私たちは、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年事業年度における理事会の執行を監査するため、理事会に出席するほか、必要に応じて理事から事業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、計算書類につき慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 貸借対照表及び収支計算書並びに財産目録は、法令及び定款にしたがって、協会の財産及び収支の状況を正しく示していると認める。
- 2 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の有無については、指摘すべき事実はない。

以上

平成18年5月17日

社団法人 京都私立病院協会
会長 清水 紘 殿

監事 大川原康夫
監事 武田隆男
監事 高松恵美

第3号議案

平成18年度社団法人京都私立病院協会事業計画（案）

本年度事業計画の重点

京都私立病院協会の目的は、私立病院・会員施設の発展及び質的向上にある。私立病院・施設の地域医療・介護に果たす役割は大きく、その充実のためには社会資本としての私立病院等の安定と充実が不可欠である。

あらゆる機会をとらえて、このことを内外に訴えていく。私立病院及び会員施設の向上・発展のためのきめ細かな活動に心がける。会としての力を高めるため、会員間の交流と相互理解に努め、会員の結集をはかること。以上を本年度の協会活動の基本とする。

- 1 医療の荒廃を招く行き過ぎた市場原理と財政主導のみの医療制度改革と診療報酬体系に反対する。他の医療関係団体とも協力してその改善を求める。更に市民の理解を得るべく努力する。
- 2 会員病院は、その公共性に鑑み変化する社会の要望に対応して、医療の質及び病院機能の向上、倫理の高揚に努めなければならない。その支援のための適切な情報及び研修機会等の提供を行う。
- 3 医療の安全、会員病院・施設の危機管理や感染防止対策等についての対策を更に推進する。
- 4 医療保険制度及び介護保険制度について検討を行うとともに、公正な立場に立って提言を行う。
- 5 消費税ならびにその他不適切な税制度の改正を粘り強く求めていく。
- 6 「病院禁煙宣言」の運動を更に推進するとともに、人にやさしい環境問題への取組みを実践していく。
- 7 会員に対し、有用な情報の発信に努める。

<総務部>

- 1 日常業務の充実と会員への積極的働きかけ
 - 1) 職種・職務別組織活動、地区別組織活動を活性化させ、会員相互の連携と組織の体質強化を図る。
 - (1) 職種・職務別組織
 - 理事長・院長会 医師部会 事務長会 看護部長会 薬剤師部会
 - 放射線技師部会 栄養士部会 臨床検査部会 リハビリテーション部会
 - (2) 地区別組織

北部地区 京都市域 南部地区

- (3) その他関係職種別部会の設置について、必要に応じて検討する。
 - 2) 会員に必要な情報の迅速な収集・分析・提供に努め、加えて広報活動を充実させる。
 - (1) 協会ホームページ・メールマガジンの充実
 - (2) 会員名簿の発行
 - 3) 医療・介護従事者の確保と質の向上に努める。
 - (1) 京都保健衛生専門学校と京都中央看護専門学校の充実を図り、看護師、臨床検査技師、臨床工学技士の養成に力を注ぐ。
 - (2) リハビリテーション関連職種の府内における養成を援助する。
 - (3) 医療従事者無料職業紹介事業の充実を図る。
 - 4) 関係事業所との連携を密にし、それぞれの事業の発展に寄与する。
 - ・ 京都保健衛生専門学校 ・ 京都府病院協同組合
 - ・ 京都府病院厚生年金基金 ・ 京都中央看護専門学校
- 2 医療制度問題への取り組み
- 1) 医療を取り巻く情勢を的確に把握・分析し、本来の医療のあるべき姿を追求する。
 - 2) 病院医療制度検討委員会を開催し、医療制度等に関する問題について検討する。
- 3 環境問題や禁煙推進等について組織的に取り組む。
- 4 対外活動の推進
- 1) 京都における医療・介護団体との連携強化を図る。
 - 2) 近畿病院団体連合会の充実発展に寄与する。
 - 3) 四病院団体協議会等との連携を深める。
 - 4) 協会活動について行政やメディアをはじめ、広く社会・地域へ発信し、医療の実情の理解を得よう努め、私立病院の果たしている機能と役割の周知を図る。

< 地域医療部 >

- 1 救急医療並びに休日時間外診療体制の推進
 - 1) 小児救急医療施設の役割分担と連携を推進し、京都府の小児救急電話相談事業に協力する。
 - 2) 救急病院の質的向上を目指し、病院前救護体制と病院との連携を図る。
 - 3) 精神科救急医療の更なる充実を図る。
 - 4) 交通事故医療費の請求及び支払いの適正な運用を図る。
- 2 感染症対策の推進
 - 1) 感染症対策委員会において感染防止対策を検討し、会員に情報を提供する。
 - 2) 府から委託を受けた院内感染対策推進事業に取組み、会員施設の感染対策に貢献す

る。

3 安全対策の推進

安全な医療は病院にとって最も重要な課題の1つである。医療安全対策委員会において、医療事故防止と医療安全について積極的に啓蒙をおこなう。

4 医療情報の提供の在り方についての検討

医療情報の在り方検討委員会を開催し、個人情報保護法案や情報開示等について検討する。また、カルテ開示をはじめとする医療機関の情報開示の運用等について具体的な提案をする。

<保険部>

1 医療保険

- 1) 社会保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、医療関連団体との調整をおこなう。
- 2) 良質な医療および療養環境整備のため、診療報酬の改善を求める。
- 3) 生活習慣病等の予防医療に対する保険適用と給付の拡大を求めていく。

2 介護保険

- 1) 介護保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、介護関連団体との調整をおこなう。
- 2) 介護制度の改定により新に提起された介護予防等について、対策を講ずる。
- 3) 京都における高齢者の保健・福祉について、積極的に提言をおこなう。
- 4) 介護保険における第三者評価事業や情報の公表についての受審に向けて、会員病院への周知、対策を講ずるとともに、評価機関および評価調査者の質の向上に取り組む。
- 5) 「介護サービス情報の公表」への調査に協力する
- 6) ケアマネジャーの業務の見直しや質の向上を図る。

<学術研修部>

1 京都病院学会の開催

第41回京都病院学会を開催し、会員病院全職種の研究成果を発表する場としてより一層の充実を図るとともに、第42回京都病院学会の開催の準備を始める。

2 教育研修の充実

- 1) 新入職員を対象とした教育訓練初級コースを開催する。
- 2) 看護師の卒後研修の充実をはかり、看護職員の質の向上に努める。
- 3) 看護補助者・介護職員の教育研修に取り組む。
- 4) 薬剤・臨床検査・放射線・栄養・リハビリ・医療事務等を対象とした教育研修をおこ

ない、優秀な職員の育成に努める。

5) 保健医療管理者養成講座の更なる充実を図る。

3 新医師臨床研修制度についての取り組み

会員に必要な対策等の検討をおこなう。

< 経営管理部 >

1 病院経営に関する取り組み

1) 用度委員会において、医薬品・医療材料・医療機器等に関する情報収集および会員病院への情報提供をおこなう。

2) 未収金対策委員会を開催し、病院の未収金問題に取り組む。

3) 民間病院に対する国庫並びに京都府の補助制度の周知と活用を推進する。

4) 「京都府救急告示等運転資金融資斡旋制度」の運用にあたり、条件の整備に取り組む。

2 病院管理に関する取り組み

1) 協会並びに会員病院における危機管理について継続して提言をおこなう。

2) 院内環境問題委員会において、入院環境や医療廃棄物等の院内環境問題について検討をおこなう。

3) 病院機能向上対策委員会において、会員病院の質的向上を目指し、日本医療機能評価機構等の第三者評価の受審を促す。

3 税制問題への取り組み

消費税をはじめ事業税、法人税、相続税等の税問題について研究し、改善を求める。

< 厚生部 >

1 機関誌「京都私立病院報」の発行

2 会員間の交流と親睦を深める事業の実施

1) 第42回病院対抗野球大会を開催する。

2) 第29回病院対抗女子バレーボール大会を開催する。

3) 第1回病院対抗フットサル大会を開催する。

4) 病院職員に対する福利厚生事業の検討をおこなう。

第4号議案

平成18年度社団法人京都私立病院協会
歳入歳出予算に関し承認を求める件

収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	18年度予算額	17年度予算額	差 異
・事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	(10,000)	(0)	(10,000)
特定資産利息収入	10,000	0	10,000
入会金収入	(0)	(0)	(0)
入会金収入	0	0	0
会費収入	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
会費収入	50,000,000	50,000,000	0
事業収入	(62,152,500)	(62,840,500)	(688,000)
参加事業収入	25,000,000	28,000,000	3,000,000
広告事業収入	12,000,000	10,000,000	2,000,000
その他の事業収入	300,000	300,000	0
管理者養成講座事業収入	6,480,000	7,200,000	720,000
院内感染対策推進事業収入	5,000,000	5,000,000	0
介護サービス第三者評価事業収入	900,000	475,500	424,500
介護サービス情報の公表事業収入	1,000,000	0	1,000,000
小児救急医療電話相談事業収入	11,472,500	11,865,000	292,500
補助金等収入	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
交付金収入	7,000,000	7,000,000	0
雑収入	(300,000)	(310,000)	(10,000)
受取利息収入	0	10,000	10,000
雑収入	300,000	300,000	0
事業活動収入計	119,462,500	120,150,500	688,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(131,288,701)	(126,618,608)	(4,670,093)
給与等支出	40,000,000	40,000,000	0
法定福利費支出	6,700,000	6,700,000	0
福利厚生費支出	600,000	600,000	0
会議費支出	1,200,000	1,200,000	0
旅費交通費支出	3,300,000	3,300,000	0
通信費支出	4,200,000	4,200,000	0
消耗品費支出	3,500,000	3,500,000	0

(単位：円)

科 目	18年度予算額	17年度予算額	差 異
印 刷 費 支 出	4,100,000	1,000,000	3,100,000
賃 貸 料 支 出	1,312,800	1,312,800	0
調 査 研 究 費 支 出	300,000	300,000	0
一 般 事 業 費 支 出	27,000,000	27,000,000	0
慶 弔 費 支 出	500,000	500,000	0
図 書 資 料 費 支 出	800,000	800,000	0
私 病 報 発 行 費 支 出	11,000,000	10,000,000	1,000,000
寄 付 金 支 出	500,000	500,000	0
支 払 手 数 料 費 支 出	1,400,000	1,400,000	0
管 理 者 養 成 講 座 事 業 費 支 出	5,000,000	5,500,000	500,000
無 料 職 業 紹 介 事 業 費 支 出	700,000	700,000	0
院 内 感 染 対 策 推 進 事 業 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0
介 護 サ ー ビ ス 第 三 者 評 価 事 業 費 支 出	900,000	475,500	424,500
介 護 サ ー ビ ス 情 報 の 公 表 事 業 費 支 出	1,000,000	0	1,000,000
小 児 救 急 医 療 電 話 相 談 事 業 費 支 出	11,472,500	11,865,000	392,500
雑 支 出	803,401	765,308	38,093
事 業 活 動 支 出 計	131,288,701	126,618,608	4,670,093
事 業 活 動 収 支 差 額	11,826,201	6,468,108	5,358,093
. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	(0)	(11,449,800)	(11,449,800)
退職給付引当資産取崩収入	0	11,449,800	11,449,800
投資活動収入計	0	11,449,800	11,449,800
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	(2,000,000)	(4,000,000)	(2,000,000)
退職給付引当資産取得支出	2,000,000	4,000,000	2,000,000
固定資産取得支出	(1,000,000)	(3,500,000)	(2,500,000)
什器備品購入支出	1,000,000	3,500,000	2,500,000
投資活動支出計	3,000,000	7,500,000	4,500,000
投資活動収支差額	3,000,000	3,949,800	6,949,800
. 予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
予 備 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0
当期収支差額	15,826,201	3,518,308	12,307,893
前期繰越収支差額	15,826,201	3,518,308	12,307,893
次期繰越収支差額	0	0	0

第5号議案

選挙管理委員・予備選挙管理委員の選出に関する件

京都私立病院報

2006年5月24日発行 No.518・臨

発行所 社団法人 京都私立病院協会
京都市中京区壬生東高田町1-9
京都府医師会館内 ☎313-2686

発行人 清水 紘

印刷所 サンケイデザイン(株)
☎441-9125